

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年5月25日

**【事業年度】** 第110期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

**【会社名】** 久光製薬株式会社

**【英訳名】** HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中 富 博 隆

**【本店の所在の場所】** 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地

**【電話番号】** 0942(83)2101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員BU本部長 西 山 幹 雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内1丁目11番1号

**【電話番号】** 03(5293)1700(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員IR室長 高 尾 信 一 郎

**【縦覧に供する場所】** 久光製薬株式会社東京本社  
(東京都千代田区丸の内1丁目11番1号)

久光製薬株式会社大阪支店  
(大阪市中央区南船場1丁目11番12号)

久光製薬株式会社名古屋支店  
(名古屋市千種区仲田2丁目7番11号)

久光製薬株式会社福岡支店  
(福岡市博多区東那珂2丁目2番10号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高 (百万円)	119,061	124,655	129,834	137,184	137,794
経常利益 (百万円)	30,204	32,476	31,231	33,236	33,494
当期純利益 (百万円)	18,663	19,120	18,423	20,956	18,439
包括利益 (百万円)					17,458
純資産額 (百万円)	113,929	124,105	130,976	141,222	149,263
総資産額 (百万円)	149,750	167,642	193,551	194,787	192,838
1株当たり純資産額 (円)	1,276.16	1,391.49	1,500.92	1,618.69	1,730.22
1株当たり当期純利益 (円)	210.45	215.61	210.78	241.80	215.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.6	73.6	67.2	72.0	76.9
自己資本利益率 (%)	17.2	16.2	14.5	15.5	12.8
株価収益率 (倍)	15.9	13.8	15.4	13.6	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,722	22,382	20,498	36,342	25,558
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,911	15,927	32,547	8,248	15,473
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,479	5,467	4,899	15,659	13,010
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	32,706	33,356	26,232	37,654	34,222
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,752 〔297〕	1,890 〔288〕	2,562 〔369〕	2,635 〔415〕	2,718 〔503〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高 (百万円)	112,635	118,142	120,813	120,537	119,326
経常利益 (百万円)	28,909	32,177	32,156	31,435	30,628
当期純利益 (百万円)	17,487	19,251	20,041	20,615	16,761
資本金 (百万円)	8,473	8,473	8,473	8,473	8,473
発行済株式総数 (株)	95,164,895	95,164,895	95,164,895	95,164,895	95,164,895
純資産額 (百万円)	109,686	120,962	130,637	145,482	153,770
総資産額 (百万円)	141,308	160,046	180,540	187,388	184,518
1株当たり純資産額 (円)	1,236.42	1,363.75	1,506.83	1,678.08	1,794.38
1株当たり配当額 (円)	60.00	63.00	68.00	70.00	70.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( 30.00)	( 31.50)	( 34.00)	( 35.00)	( 35.00)
1株当たり当期純利益 (円)	197.12	217.03	229.21	237.79	195.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.6	75.6	72.4	77.6	83.3
自己資本利益率 (%)	16.6	16.7	15.9	14.9	11.2
株価収益率 (倍)	17.0	13.7	14.2	13.9	18.8
配当性向 (%)	30.4	29.0	29.7	29.4	35.8
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,216 〔208〕	1,285 〔204〕	1,389 〔244〕	1,435 〔251〕	1,428 〔259〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 第106期 1株当たり配当額60円には普通配当増配による10円、「創業160周年」記念配当 5円の合計15円を含んでいます。

4 第107期 1株当たり配当額63円には普通配当増配による 3円を含んでいます。

5 第108期 1株当たり配当額68円には普通配当増配による 5円を含んでいます。

6 第109期 1株当たり配当額70円には「モーラステープ発売15周年」記念配当 2円を含んでいます。

2 【沿革】

年月	概要
明治36年12月	売薬製造販売を目的として、久光兄弟合名会社を設立
昭和19年5月	医薬品製造を目的として、三養基製薬株式会社を設立
昭和23年2月	鋤山機械その他鍛造品の製作販売を目的として、田代鋤機工業株式会社を設立
昭和26年2月	久光兄弟合名会社、三養基製薬株式会社、田代鋤機工業株式会社の三社が合併し、商号を久光兄弟株式会社と変更
昭和35年11月	台湾に久光製薬股? 有限公司(合併会社)を設立
昭和37年6月	鳥栖工場M 2棟完成
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部並びに福岡証券取引所に上場
昭和39年8月	大阪証券取引所市場第二部上場
昭和40年4月	商号を久光製薬株式会社に変更
昭和42年9月	鳥栖工場M 3棟完成
昭和46年5月	総合研究所を開設
昭和46年9月	名古屋証券取引所市場第二部上場
昭和47年7月	東京証券取引所及び大阪、名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
昭和47年7月	大阪支店開設
昭和48年3月	名古屋営業所開設
昭和49年6月	鳥栖工場M 5棟完成
昭和50年4月	インドネシアにP.T. サロンパスインドネシア(合併会社)を設立
昭和54年2月	鳥栖工場A 1棟完成
昭和61年1月	ブラジルにヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ(連結子会社)を設立
昭和62年4月	アメリカにヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド(連結子会社)を設立
昭和62年6月	宇都宮工場(栃木県)開設
昭和63年6月	宇都宮工場第2期工事完成
平成元年1月	九州支店を福岡市へ移転
平成2年6月	筑波研究所開設
平成3年4月	名古屋営業所を名古屋支店に改称
平成4年12月	東京支店 品川区西五反田へ移転、東京本社設置
平成6年9月	ベトナムにヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド(連結子会社)を設立
平成7年1月	筑波研究所第2研究棟完成
平成9年10月	筑波研究所第3研究棟取得
平成10年3月	鳥栖工場M 6棟完成
平成12年4月	ブラジル(アマゾネス州)にヒサミツ ファルマセウティカ デ マナウス リミターダ(連結子会社)を設立
平成13年9月	ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、子会社ヒサミツ ファルマセウティカ デ マナウス リミターダを吸収合併
平成13年12月	東京本社を千代田区丸の内へ移転
平成14年1月	イギリスにヒサミツ ユーケー リミテッド(連結子会社)を設立
平成14年5月	鳥栖工場A 1棟、製剤研究所L 2棟再構築
平成15年3月	台湾に台北支店開設
平成17年4月	エスエス製薬株式会社から医療用医薬品事業を分割譲渡された株式会社バイオメディクスの全発行済株式を取得し、久光メディカル株式会社(連結子会社)に商号変更
平成19年4月	久光メディカル株式会社(連結子会社)を吸収合併
平成21年8月	米国医薬品会社ノーベン ファーマシューティカルスを株式公開買付けにて全発行済株式を取得し、完全子会社化
平成22年7月	大阪証券取引所上場廃止
平成23年10月	中国に久光製薬技術諮詢(北京)有限公司(連結子会社)を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社17社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社3社で構成されており、主に医薬品事業を営んでいます。その事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置付け並びに事業部門との関連は次のとおりです。

なお、当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」のセグメント情報の記載を省略しています。「その他」には以下の有線テレビ放送事業及びその他の事業が含まれます。

#### [ 医薬品事業 ]

(国内) 当社が製造販売しています。

持分法適用関連会社の祐徳薬品工業(株)は、当社より製品の一部の供給を受け、製造及び販売を行っています。また、当社に製品の一部を供給しています。

非連結子会社の(株)国際パップ剤研究所は、現在事業を休止しています。

(海外) 連結子会社の持株会社ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッドのもと、ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッドは、当社より製品の供給を受け、主に米国で販売を行っています。

連結子会社の持株会社ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッドのもと、ノーベン ファーマシューティカルスは、医療用医薬品の製造販売を主に米国で行っています。

連結子会社のヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、当社より製品並びに原材料の一部の供給を受け、ブラジルで製造及び販売を行っています。

連結子会社のヒサミツ ユーケー リミテッドは、当社より委託を受け、欧州での薬事申請を主とした開発業務を行っています。

連結子会社のヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッドは、当社より原材料の一部の供給を受け、ベトナムで製造及び販売を行っています。

連結子会社の久光製薬技術諮詢(北京)有限公司は、当社より委託を受け、中国での医薬マーケティング等の業務を行っています。

連結子会社のP.T.ヒサミツ ファルマ インドネシアは、当社より商品並びに原材料の一部の供給を受け、インドネシアで製造及び販売を行っています。

持分法適用関連会社のノボガイン ファーマシューティカルスは、ノーベン ファーマシューティカルスより製品の供給を受け、医療用医薬品の販売を米国で行っています。

[ その他 ]

(国内) 連結子会社の㈱CRCCメディアは、都市型有線テレビ放送事業、インターネット接続サービス業を行っています。

連結子会社の佐賀シティビジョン㈱は、都市型有線テレビ放送事業、インターネット接続サービス業を行っています。

連結子会社の㈱タイヨーは、損害保険代理業等のサービス業を営み、一部当社の動産、不動産の損害保険契約の代行業を行っています。

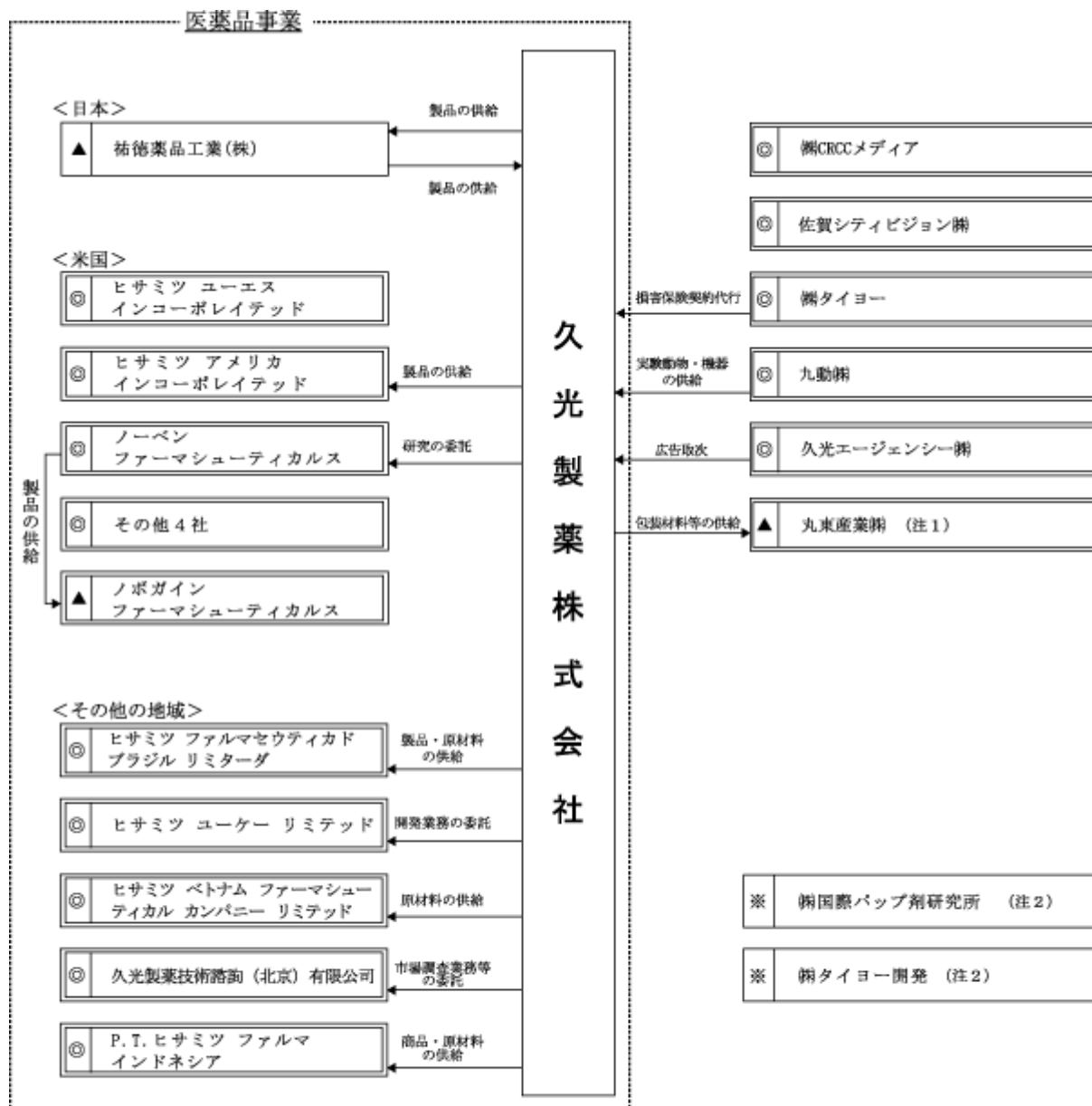
連結子会社の九動㈱は、実験動物の飼育、販売並びに実験機器、材料の販売を行っています。

連結子会社の久光エージェンシー㈱は、当社の広告の取次業を行っています。

持分法適用関連会社の丸東産業㈱は、包装資材の製造販売並びに包装資材の仕入販売を行っており、一部当社が供給を受けています。

非連結子会社の㈱タイヨー開発は、現在事業を休止しています。

上述の企業集団の状況を系統図によって示すと次のとおりです。



◎ 連結子会社	17社	国内(5社)	海外(12社)
▲ 持分法適用関連会社	3社	国内(2社)	海外(1社)
※ 非連結子会社	2社	国内(2社)	海外(1社)

(注) 1 丸東産業(株)は福岡証券取引所に上場しています。  
2 (株)国際パップ剤研究所及び(株)タイヤ開発は、現在事業を休止しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					摘要
					役員の兼任等		当社による 資金援助	営業上の取引	その他	
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
(連結子会社)										
㈱CRCCメディア	福岡県 久留米市	百万円 1,115	その他	69.50	1	4	借入金に対す る債務保証			3
佐賀シティビジョン㈱	佐賀県 佐賀市	百万円 605	その他	70.12		3	借入金に対す る債務保証			
㈱タイヨー	佐賀県 鳥栖市	百万円 50	その他	100	1	3		当社の動産・ 不動産の損害 保険契約の代 行	当社が土地 を賃貸	
九動㈱	佐賀県 鳥栖市	百万円 10	その他	100	1	2		当社に対して 実験動物及び 機器の供給	当社が土地 及び建物を 賃貸	
久光エージェンシー㈱	福岡県 久留米市	百万円 25	その他	100 (100)		3		当社に対して 広告取次の サービス	当社が賃借 建物の一部 を転貸	
ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド	米国・ デラウェア州	米ドル 10	医薬品事業	100	1					3
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	米国・カリフ フォルニア州	千米ドル 3,000	医薬品事業	100 (100)	1	1	運転資金等の 貸付	当社が製品を 供給し米国に て販売		
ノーベン ファーマシューティカルス	米国・ フロリダ州	米ドル 10	医薬品事業	100 (100)	2				当社が開発業 務を委託	3
ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	ブラジル マナウス	百万リアル 15	医薬品事業	100		3	運転資金等の 貸付	当社が製品・ 原材料の一部 を供給しブラ ジルにて製造 ・販売		3
ヒサミツ ユーケー リミテッド	イギリス ロンドン	千ポンド 120	医薬品事業	100		2			当社が開発業 務を委託	
ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド	ベトナム ビエンホア	百万ベトナ ムドン 258,775	医薬品事業	100		2	借入金に対す る債務保証	当社が原材料 の一部を供給 しベトナムに て製造・販売		3
久光製薬技術諮詢(北京) 有限公司	中国 北京	千中国元 1,846	医薬品事業	100	1	3			当社が医薬 マーケティング 業務を委託	
P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア	インドネシア スラバヤ	百万ルピア 32,518	医薬品事業	75		3			当社が商品・ 原材料の一部 を供給しイン ドネシアにて 製造・販売	
その他4社										
(持分法適用関連会社)										
祐徳薬品工業㈱	佐賀県 鹿島市	百万円 120	医薬品事業	15.0					当社が製品の 一部を供給し 製造・販売 当社の製品の 一部を供給	
丸東産業㈱	福岡県 小郡市	百万円 1,807	その他	39.76	1	2			当社の原材料 の一部を供給	4
ノボガン ファーマシューティカルス	米国・ デラウェア州	百万米ドル 32	医薬品事業	49.0 (49.0)						

- (注) 1 主要な事業内容欄には、事業部門の名称を記載しています。  
2 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。  
3 特定子会社です。  
4 有価証券報告書の提出会社です。  
5 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有です。  
6 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下のため、主要な損益情報等の記載を行っていません。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	2,561〔448〕
その他	157〔55〕
合計	2,718〔503〕

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,428〔259〕	35.4	11.5	6,378,178

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者39名を含んでいません。  
 2 臨時従業員数には嘱託及びパートタイマーの従業員を含み、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
 4 当社の事業は、医薬品の製造、販売及びこれらに付随する業務を事業内容とする医薬品事業セグメントのみです。当社の従業員は全て医薬品事業セグメントに属しています。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は久光製薬株式会社従業員組合と称し、1,239人をもって組織され、上部団体には加入していません。

昭和26年1月5日組合結成以来、労使間はきわめて安定し、円満に推移しています。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安が続く中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と原発事故等の度重なる影響で、多くの企業の業績が悪化し、個人消費も伸び悩む厳しい状況となりました。

国内の医療用医薬品業界においては、後発品の使用促進策の強化など国の医療費抑制策等の基調のもと、引き続き厳しい環境下で推移しました。

当社では、宇都宮工場が震災による被害を受け、主力商品の一部が生産停止となる事態となりましたが、製造ラインの速やかな移設や鳥栖工場での増産を行うことで対応しました。

このような状況の中で、当社は、国内において、医療用医薬品事業については、重点商品の外用鎮痛消炎剤を中心に事業活動を行い、更に新しい領域の新商品を発売し、医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

一般用医薬品事業については、依然として一般用医薬品(OTC)市場の消費低迷と厳しい販売競争が続く中、外用鎮痛消炎剤を中心に新商品を発売し、販売促進に努めました。

研究開発については、得意な経皮吸収型貼付剤分野に研究開発資源を集中し、新しい局所性及び全身性の商品開発に注力しました。

また、海外子会社であるノーベン ファーマシューティカルズ社(以下ノーベン社)との研究開発活動において、人事交流を含め連携を強化し、商品開発の迅速化に努めました。

生産環境面については、鳥栖工場、宇都宮工場において環境マネジメントシステムに関する国際規格である「ISO 14001」の認証工場として、地球環境の保全に取り組みました。

製造工程の効率化に加えて、小型ボイラーへの切り替え、商品輸送方法の変更及び高性能空調機の導入によるエネルギー使用量や廃棄物の削減及びリサイクル率99%以上の維持で環境負荷低減に取り組みました。

また、エネルギー管理委員会の設置により省エネルギーを推進し、室内温度の調整など節電に努めました。

社会貢献活動については、企業と従業員が一体となって活動しており、「日本赤十字社の海外たすけあい街頭募金活動」への協力や、マッチングギフト制度「久光ほっとハート倶楽部」による各種団体への支援等を行いました。

東日本大震災により甚大な被害を受けられた被災地へは海外子会社も含めて、それぞれ現地の赤十字社等を通じて積極的な支援活動を行いました。

がん撲滅に寄与することを目的として立ち上げられた「九州国際重粒子線がん治療センタープロジェクト」についても、資金支援を継続しています。

当社は「医薬品事業」のみを報告セグメントとしており、業績は次のとおりです。

## 「医薬品事業」

当連結会計年度の医薬品事業、とりわけ医療用医薬品事業は、医療費抑制策が進む中、先行きが極めて不透明な事業環境下で推移しました。

このような状況の中、当社は、外用鎮痛消炎剤を中心として、医療機関への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、重点商品のケトプロフェン含有の経皮鎮痛消炎剤「モーラステープ®」、ケトプロフェン含有の経皮鎮痛消炎剤「モーラス®パップ」、経皮吸収エストラジオール製剤「エストラーナ®テープ」、経皮吸収気管支拡張剤ツロブテロールテープ「HMT」、鎮痛効果の高い合成麻薬フェンタニルクエン酸塩含有の経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス®テープ」などのシェア拡大に努めました。

また、ムンディファーマ株式会社より日本における独占販売権を取得しているブプレノルフィン含有の経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ノルスパン®テープ」の販売を、平成23年8月に開始しました。

この「ノルスパン®テープ」は、「非オピオイド鎮痛剤で治療困難な変形性関節症および腰痛症に伴う慢性疼痛における鎮痛」を効能・効果とする薬剤です。

更に、平成23年8月にオキシブチニン塩酸塩含有の経皮吸収型過活動膀胱治療剤の第 Ⅲ相臨床試験において、プラセボ投与群に対し有効性の主要項目で統計学的有意差をもって改善を認め、かつ実薬対照群との間で非劣性であることが確認されました。

また、安全性に関して重篤な副作用は認められませんでした。

本製剤は、より多くの患者の方々のQOL(生活の質)の向上に貢献できるものと考え、2012年度中の製造販売承認申請を目指してまいります。

次に、一般用医薬品事業については、重点商品の外用鎮痛消炎剤等の新商品を投入し、新規顧客創造活動に努めました。

平成23年3月に「フェイタス®3.5」<sup>1)</sup>、4月には「眼涼®12」<sup>2)</sup>、また5月に「ライフセラ®アドバンスライン」<sup>3)</sup>、更に、平成24年2月には「ブテナロック®」<sup>4)</sup>を発売し、新しいユーザーの開拓に努めました。

海外では、一般用医薬品(OTC)において外用鎮痛消炎貼付剤として世界で唯一FDA(米国食品医薬品局)の承認を取得した「SALONPAS® PAIN RELIEF PATCH」の承認を、英国、ロシアで新たに取得し、承認取得国は11ヶ国、販売は9ヶ国となりました。

また、平成23年10月には、中国〔北京〕に現地法人を設立し、当社商品の発売を準備中です。

このような営業活動の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,377億9千4百万円(前年同期比0.4%増、6億9百万円増)となり、当連結会計年度の利益面については、営業利益は259億3千7百万円(前年同期比8.0%減、22億5千6百万円減)、経常利益は334億9千4百万円(前年同期比0.8%増、2億5千7百万円増)、当期純利益は184億3千9百万円(前年同期比12.0%減、25億1千7百万円減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて34億3千1百万円減少し、342億2千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは255億5千8百万円の収入(前連結会計年度末は363億4千2百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(323億7千9百万円)、減価償却費(61億8千8百万円)、持分法による投資利益(68億8千1百万円)などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは154億7千3百万円の支出(前連結会計年度末は82億4千8百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(98億5千8百万円)、無形固定資産の取得による支出(59億2千1百万円)などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは130億1千万円の支出(前連結会計年度末は156億5千9百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出(54億1百万円)、配当金の支払額(60億3千1百万円)などによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	133,839	+10.1
その他	110	1.9
合計	133,949	+10.1

- (注) 1 金額は販売価格により算定したものです。  
2 上記金額には消費税等は含まれていません。  
3 上記金額の算定からは生産を行っていない4社(株)CRCCメディア、佐賀シティビジョン(株)、(株)タイヨー、久光エージェンシー(株)は除外しています。

### (2) 受注状況

当社グループは受注生産は行わず、すべて一般市場の動向等を勘案し、見込生産を行っています。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	134,610	+1.0
その他	3,183	19.3
合計	137,794	+0.4

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)メディバルホールディングス	27,724	20.2	25,066	18.2
アルフレッサホールディングス(株)	24,050	17.5	24,531	17.8

- 2 上記金額には消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

医療用医薬品事業については、高齢化が急速に進行する中、長期収載品の薬価追加引き下げや後発品の使用促進策の強化等、今後も薬剤費抑制策は継続されることが予想されます。このような厳しい経営環境のもと、当社は、医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関・患者の方々のニーズに合致した新しい局所性及び全身性の商品開発を目指します。

また、営業力及び研究開発力を強化するとともに、収益の一層の向上を目指し、更なる成長に努めます。

一般用医薬品事業については、市場の低迷が長期化し企業間競争が激化する中で、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の不断の改良及び新商品の開発を行います。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術及び品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外生産工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

特に、米国の医療用医薬品事業においては、ノーベン社を拠点とし、双方の得意な技術を融合させることで、研究開発力を高めるとともに、製造・販売網を構築してまいります。

当社は、引き続き製薬企業としての使命と責任を自覚し、営業基盤の強化及び生産体制の拡充を図るとともに、研究開発については、得意な分野に研究を集中することにより、新商品開発の迅速化を図ります。

#### （会社の支配に関する基本方針）

##### （1）当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案に応じるかどうかの判断は、最終的には個々の株主の意思に基づき行われるべきものと考えています。また、当社は、当社株式について大規模買付行為がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかし、株式の大規模買付行為や買収提案の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為や買収提案の内容等を検討しあるいは対象会社の取締役会が大規模買付行為や買収提案に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えることなく行われるもの、大規模買付行為や買収提案の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付の方法等）が対象会社の企業価値の本質に鑑み不十分又は不適當なもの、対象会社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客を含む取引先、債権者などの利害関係者との関係を破壊するおそれがあるもの等、大規模買付行為や買収提案の対象となる会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為や買収提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為や買収提案に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

## (2) 基本方針の実現に資する取組みの具体的な内容の概要

当社は、弘化4年(1847年)に薬業を始めて以来、鎮痛消炎貼付剤を中心とした医薬品の提供を通して人々の健康づくりに積極的に取り組んでまいりました。「貼るだけ」で誰もが簡単に身体を癒せる貼付剤は、服薬の改善やクオリティ・オブ・ライフ(QOL)の向上にも合致するものであり、世界に誇れる日本の「治療文化」でもあります。この「貼る文化」の有効性並びに、それがもたらす感動を世界中の人々に伝えることを当社の使命として事業展開を進めています。

昭和9年(1934年)の「サロンパス®」発売以来、お客様にも評価いただきながら蓄積してきたノウハウと経験に基づく新医薬品、新剤形の創製に集中することで、一般用医薬品の「サロンシップ®」、医療用医薬品の「モーラス®パップ」、「モーラステープ®」などの貼付剤開発に成功し、上市しました。また、鎮痛消炎以外の新たな領域として、経皮吸収エストラジオール製剤「エストラーナ®テープ」、経皮吸収型持続性癌疼痛治療剤「フェントス®テープ」などの商品を創出し、さらには海外各国での販売や研究開発、承認取得など国際的な展開を行っています。その一環として、米国において久光ブランドを確立させ、今後の成長をより確固たるものにするため、平成21年(2009年)にはNoven Pharmaceuticals, Inc.を買収し子会社化しました。

このようにお客様に求められる貼付剤の創出によって「世界の人々のQOL向上を目指す」ことを経営理念とし、この実行を通じて企業価値の向上ひいては株主共同の利益が実現されるものと考えています。

すなわち、当社の企業価値の源泉は、多くの企業によって創製されるさまざまな領域の薬物に幅広くアクセスし、これらを貼付剤とする研究開発力、高品質な商品を効率的に安定生産し続ける製造技術と品質管理システム、「サロンパス®」、「サロンシップ®」、「フェイタス®」、「ブテナロック®」、「モーラス®パップ」、「モーラステープ®」、「エストラーナ®テープ」などのロングセラーブランドやトップブランドを数多く育成するマーケティング力、研究開発・生産・販売が一体となって、お客様のニーズをすばやく商品やサービス向上に反映できる体制にあります。

当社は、今後も継続的かつ積極的な投資を行うことで、企業価値の向上と、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。

そのために、当社は、厳しい競争環境の中で目標とする売上高の達成と純利益を確保できる強固な企業体質を構築するべく、国内外での事業の強化による純利益の継続的伸長とその確実な達成を目指します。さらに、当社は経営の基本方針に沿って得意な分野に研究を集中し、新医薬品・新剤形の創製に注力し、独自の「研究開発型医薬品企業」を志向します。

また、ライセンス活動としては、非オピオイド鎮痛剤で治療困難な変形性関節症および腰痛症における慢性疼痛治療のためのブプレノルフィン貼付剤「ノルspan®テープ」の、日本での独占的な販売権を取得する契約をムンディファーマ株式会社との間で締結するなど積極的に展開しています。

このように、当社は活発な事業活動により、キャッシュ・フローの増大を図るとともに、新しい局所性及び全身性の商品開発並びに商標、意匠、製造技術、品質管理システムを含めた当社ブランドの国際展開を推進し、あわせて経営の合理化と企業体質の強化を推進することで、株主共同の利益につながる未来資産の形成を図ります。

また、当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、資本効率の向上、企業価値増大に寄与する研究開発投資や今後の成長戦略の展開に備えた内部留保等を考慮しつつ、業績に基づく適正な配当を実施するとともに、自己株式取得などの財務施策を機動的に遂行します。

とりわけ、資本効率向上の観点から掲げているROE15%以上の水準維持と、配当を継続的かつ安定的に行いつつ配当性向30%を目標にしています。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社グループの財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成20年5月22日開催の当社第106回定時株主総会にて「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」を導入いたしました。その有効期間の満了に伴い、内容を一部修正のうえ、平成23年5月26日開催の当社第109回定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただき、継続することとなりました（以下、継続後の対応策を「本プラン」といいます）。

本プランは、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付等、又は結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付等（以下「買付等」といい、買付等を行う者を「買付者等」といいます。）を対象とし、(a)買付者等が従うべき手続として、買付者等に対し、株主、当社取締役会及び独立委員会による判断のための情報提供と、独立委員会及び当社取締役会による検討・評価の期間の付与を要請し、また、(b)買付等に対して当社がとりうる対抗措置として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法令及び当社定款により取締役会の権限として認められる相当な対抗措置の発動を決議しうることを前提として、その発動の条件を、買付者等が手続を遵守しない場合又は当該買付等が明らかに当社の企業価値を毀損し株主共同の利益を害する場合に限定することとしました。本プランに基づき対抗措置を発動するか否かは、最終的には当社取締役会により決定されますが、本プランを適正に運用し、当社取締役会の判断の客観性及び合理性・公平性を担保するため、当社取締役会から独立した独立委員会を設置し、その意見を最大限尊重するものとしています。

本プランの有効期間は、平成26年2月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止するものとしています。

(4) 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及び理由

基本方針の実現に資する特別な取組み

上記(2)に記載した取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの取組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではありません。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランは、上記(3)のとおり、その内容において、当社の基本方針に沿うものであり、かつ、当社取締役会の判断の客観性・合理性の確保がなされる工夫がなされ、さらに、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上の目的をもって導入されるものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。



#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業につき、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

##### 各種の法的規制に関するリスク

当社の主要事業である医薬品及び関連製品事業は、薬価制度や医療保険制度等の規制の影響を受けております。例えば、2年毎に実施されている薬価基準の改定では、定期的に販売価格の値下げ圧力を受けますので、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外においても同様に、各種の規制を受けております。

##### 副作用に関するリスク

当社の主要事業である医薬品及び関連製品事業は、予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収等の事態に発展する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 研究開発活動に関するリスク

当社では、新製品や新技術に関して研究開発活動を行っております。しかし、期待された効果が得られない等様々な要因により研究開発活動を中止することによって、研究開発投資を回収できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 製造または仕入に関するリスク

製品は当社の工場において独自の技術で製造しております。商品や原材料の一部につきましては、特定の取引先にその供給を依存している品目があります。このため、何らかの原因によって製造または仕入が停止等することで、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 環境問題に関するリスク

当社の研究開発活動や製造の過程において使用する化学物質のなかには、人の健康や周囲の環境に悪影響のあるものも含まれています。当社としても十分な対策をとっておりますが、万一これらに関して周囲の環境に悪影響を与えていると判断された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 知的財産権に関するリスク

当社の事業活動が他社の特許等の知的財産権に抵触する場合、事業を中止または係争する可能性があります。また、他社が当社の知的財産権に抵触する場合、訴訟を提起する可能性があります。その結果及び経過が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 訴訟に関するリスク

事業活動に関連して、医薬品の副作用や製造物責任等について訴訟が提起される可能性があります。その結果及び経過が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### その他のリスク

上記の他に、自然災害発生に関するリスク、システムセキュリティに関するリスク等が考えられます。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### （共同販売契約）

当社は、平成20年6月18日に協和発酵キリン株式会社（本社：東京都千代田区）と、経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス®テープ」について、日本国内における共同販売契約を締結しました。

#### (1) 契約の相手会社の名称

協和発酵キリン株式会社

#### (2) 契約内容

当社が製造販売承認を取得した経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス®テープ」についての協和発酵キリン株式会社との日本国内における共同販売契約。

#### (3) 対価の金額

契約一時金及びマイルストーンに応じて、対価を受け取っています。

### （販売権の取得契約）

当社は、平成19年8月6日にムンディファーマ社と、経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ノルスパン®テープ」の日本での独占的な販売権を取得する契約を締結しました。

#### (1) 契約の相手会社の名称

ムンディファーマ社

#### (2) 契約内容

経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ノルスパン®テープ」の日本での独占的な販売権を取得する契約

#### (3) 対価の金額

契約一時金と、開発の進捗及び販売金額に応じて対価を支払っています。

(注) MSD株式会社が製造販売している骨粗鬆症治療薬「フォサマック®」についての、日本国内におけるコ・プロモーション契約は、平成24年2月末日をもって終了しています。

## 6 【研究開発活動】

### 〔医薬品事業〕

当社では、医薬品の外用剤の開発を中心として、医療現場のニーズに基づいた研究開発活動を展開しています。

国内では、医療用として経皮吸収型持続性癌疼痛治療剤「フェントス®テープ(開発コード:HFT-290)」へ「慢性疼痛における鎮痛」の効能追加の臨床第 相試験を実施中です。過活動膀胱治療貼付剤HOB-294(一般名:オキシブチニン塩酸塩)は、臨床第 相試験を終了し、2012年5月に申請を行いました。爪白癬治療貼付剤HTU-520(一般名:テルピナフィン塩酸塩)は、臨床第 相試験で2012年4月に有効性に関して期待した結果が認められなかったため、開発継続について検討中です。パーキンソン病治療貼付剤HP-3000(一般名:ロピニロール塩酸塩)は、臨床第 相試験を実施中です。

一般用に関しては、有効性・安全性・使用感の向上を目的に新商品開発及び既存商品の改良等を行っています。

米国では、ノーベン社が血管運動症状治療経口剤「LDMP(一般名:パロキセチンメシル酸塩)」の臨床第 相試験を終了し、申請準備中です。帯状疱疹後神経痛治療貼付剤(一般名:リドカイン)についても、2012年5月にジェネリック申請がFDAより受理されました。

また当社は、爪白癬治療貼付剤HTU-520(一般名:テルピナフィン塩酸塩)の臨床第 相試験を実施中です。

一般用に関しては、経皮鎮痛消炎剤「SALONPAS® PAIN RELIEF PATCH(開発コード:FS-67(一般名:サリチル酸メチル、1-メントール))」について、FDAから要請のあった小児での市販後臨床試験を終了しました。

経皮吸収の可能性を広げるため、自社の基盤技術開発に加え、ノーベン社のTDDS(経皮吸収治療システム)技術を活用した開発品の価値向上、社外機関との共同開発など、商品化技術の向上を進めています。

### 〔その他〕

その他においては、一部研究開発活動を行っていますが、少額であり特に記載すべき事項はありません。

上記の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、147億5千8百万円になりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して19億4千8百万円減少し、1,928億3千8百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が53億9千7百万円減少したことや「受取手形及び売掛金」が32億2千5百万円減少したこと、「販売権」が78億9千3百万円増加したことなどによるものです。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して99億8千9百万円減少し、435億7千5百万円となりました。これは主に、「短期借入金」が16億1千万円減少したことや「未払法人税等」が63億9千9百万円減少したこと、「長期借入金」が18億6千4百万円減少したことなどによるものです。

## 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末と比較して80億4千万円増加し、1,492億6千3百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が124億5百万円増加したことや「自己株式」が33億1千9百万円減少したことなどによるものです。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は1,377億9千4百万円(前年同期比0.4%増)となりました。これは主に、ノーベン社をはじめとする海外子会社の業績が好調だったため、増収となりました。

#### 営業利益

営業利益は259億3千7百万円(前年同期比8.0%減)となりました。これは主に、広告費や研究開発費の増加などによるものです。

#### 経常利益

経常利益は334億9千4百万円(前年同期比0.8%増)となりました。これは主に、持分法による投資利益が増加したことなどによるものです。

#### 当期純利益

当期純利益は184億3千9百万円(前年同期比12.0%減)となりました。これは主に、前期に販売権許諾料を特別利益に計上したためです。この結果、当連結会計年度における1株当たり当期純利益は215.09円、自己資本利益率は12.8%となっています。

### (3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して34億3千1百万円減少し、342億2千2百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは255億5千8百万円の収入(前連結会計年度末は363億4千2百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(323億7千9百万円)、減価償却費(61億8千8百万円)、持分法による投資利益(68億8千1百万円)などによるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは154億7千3百万円の支出(前連結会計年度末は82億4千8百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(98億5千8百万円)、無形固定資産の取得による支出(59億2千1百万円)などによるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは130億1千万円の支出(前連結会計年度末は156億5千9百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出(54億1百万円)、配当金の支払額(60億3千1百万円)などによるものです。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、102億8千4百万円です。

医薬品事業における主なものは、鳥栖工場及び宇都宮工場生産設備の増強、増設、鳥栖研究所及び筑波研究所研究設備の増設です。

これらの設備投資額は21億7千6百万円です。

なお、当連結会計年度において平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、医薬品事業における当社宇都宮工場の建物及び生産設備を除却しています。

これらの設備の除却時における帳簿価額の総額は5億6千7百万円です。

その他における主な設備投資は、配信先へのデジタル対応による広帯域化工事です。

これらの設備投資額は60億7千5百万円です。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

### (1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鳥栖工場 (鳥栖市)	医薬品事業	医薬品の製造	3,339	1,863	3,246 (78,669)	126	8,577	235 〔133〕
九州本社 (鳥栖市)	医薬品事業	総合統括業務	984	20	鳥栖工場に 含む	881	1,886	63 〔29〕
鳥栖研究所 (鳥栖市)	医薬品事業	研究業務	1,435	568	鳥栖工場に 含む	181	2,185	104 〔 〕
宇都宮工場 (宇都宮市)	医薬品事業	医薬品の製造	4,292	2,190	1,021 (33,000)	120	7,624	134 〔26〕
筑波研究所 (つくば市)	医薬品事業	研究業務	1,542	25	799 (16,856)	268	2,635	75 〔6〕
東京本社 (東京都千代田区)	医薬品事業	総括及び販売 業務	20	0		175	196	223 〔29〕
東京支店 (東京都渋谷区他)	医薬品事業	販売業務	7		43 (325)	4	55	264 〔17〕
名古屋支店 (名古屋市千種区他)	医薬品事業	販売業務	61		317 (1,365)	1	380	81 〔3〕
大阪支店 (大阪市中央区他)	医薬品事業	販売業務	32	0	1,268 (1,117)	3	1,304	110 〔3〕
福岡支店 (福岡市博多区他)	医薬品事業	販売業務	81		256 (1,820)	2	340	86 〔9〕

- (注) 1 上記金額には消費税等は含んでいません。  
2 帳簿価額のその他は、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでいません。  
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。  
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借面積	年間賃借料 (百万円)
東京本社 (東京都千代田区)	医薬品事業	事務所用建 物等	2,493㎡	353

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
九州本社 (鳥栖市)	医薬品事業	電子計算機等	2台	4～5年	7	5
宇都宮工場 (宇都宮市)	医薬品事業	工場FAシス テム等	2台	4～5年	83	20

- 5 支店には営業所等の設備及び従業員を含んでいます。

(2) 国内子会社

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱CRCCメディア	本社 (久留米市)	その他	有線テレビ 放送設備	1,865	147		349	2,362	39 〔4〕
佐賀シティ ビジョン㈱	本社 (佐賀市)	その他	有線テレビ 放送設備	2,042	85		465	2,593	39 〔1〕
㈱タイヨー	本社 (鳥栖市)	その他	不動産賃貸 他	60	0	407 (3,341)	0	468	3 〔2〕
九動㈱	本社 (鳥栖市)	その他	実験動物 飼育施設	142	1		7	151	70 〔48〕
久光エージェン シー㈱	本社 (久留米市)	その他	広告代理業	614	0	44 (11,058)		659	6 〔 〕

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれていません。  
2 帳簿価額その他は、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでいません。  
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。

(3) 在外子会社

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ノーベン ファー マシューティカ ルス	本社・工場 (米国・フロリ ダ州)	医薬品事業	医薬品の 製造	1,960	1,090	855 (60,742)	184	4,091	611 〔94〕
ヒサミツ ファル マセウティカ ド ブラジル リミターダ	本社・マナウ ス工場 (ブラジル・ マナウス)	医薬品事業	医薬品の 製造	157	76	107 (31,206)	61	403	69 〔30〕
ヒサミツ ベトナ ム ファーマ シューティカル カンパニーリミ テッド	本社・ベトナ ム工場 (ベトナム・ ビエンホア)	医薬品事業	医薬品の 製造	426	812		0	1,239	278 〔16〕
P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア	本社・インド ネシア工場 (インドネシア ・スラバヤ)	医薬品事業	医薬品の 製造	54	89	0 (11,200)	7	151	155 〔47〕

- (注) 1 帳簿価額その他は、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでいません。  
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
鳥栖工場 (鳥栖市)	医薬品事業	製造設備	800	50	自己資金	平成24年2月	平成25年2月	
〃	〃	〃	570		〃	平成24年6月	平成25年8月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却予定はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,164,895	95,164,895	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式(単元 株式数は100株)
計	95,164,895	95,164,895		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年7月5日(注)		95,164,895		8,473	6,123	2,118

(注) 資本準備金の減額は旧商法289条第2項の規定に基づく減少(債権者保護手続は平成14年7月5日に完了)です。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	51	23	180	263	5	4,932	5,455	
所有株式数(単元)	100	457,986	3,199	167,856	124,896	319	196,822	951,178	47,095
所有株式数の割合(%)	0.01	48.15	0.34	17.65	13.13	0.03	20.69	100.00	

(注) 自己株式9,469,205株は「個人その他」の欄に94,692単元、「単元未満株式の状況」に5株含めて記載しています。なお、自己株式9,469,205株は株主名簿記載上の株式数です。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,886	6.19
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	4,887	5.14
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,555	4.79
野村信託銀行(株)(退職給付信託(株)三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	4,387	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(りそな銀行再信託分・(株)西日本シティ銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,370	4.59
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	3,871	4.07
(株)佐賀銀行	佐賀市唐人2丁目7-20	3,356	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,064	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・(株)りそな銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,000	2.10
ビービーエイチ マシューズ アジアン グローブス アンド インカム ファンド(常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA 94111 U.S.A(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,983	2.08
計		37,362	39.26

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	14,320千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	4,555千株
野村信託銀行(株)	4,387千株

2 上記のほか当社所有の自己株式は、9,469千株(9.95%)です。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,469,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 66,400		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,582,200	855,822	同上
単元未満株式	普通株式 47,095		同上
発行済株式総数	95,164,895		
総株主の議決権		855,822	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式5株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市 田代大官町408番地	9,469,200		9,469,200	9.95
(相互保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟892-1	23,000	43,400	66,400	0.07
計		9,492,200	43,400	9,535,600	10.02

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	久光製薬取引先持株会	佐賀県鳥栖市田代大官町

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年3月15日)での決議状況 (取得期間 平成23年3月22日～平成23年4月20日)	1,000,000	3,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	3,316,122,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		183,878,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		5.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		5.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	538	1,800,470
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	9,469,205		9,469,205	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な配当継続を基本と考えています。さらに、業績等を勘案して特別配当または記念配当を上乘せし、利益還元を図っていきます。

このほか、株主の皆様への有効な利益還元策として、自己株式取得などの財務諸施策を機動的に遂行します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度は、中間配当として1株当たり35円、期末配当として1株当たり35円を実施し、年間70円の配当としています。

内部留保資金については、研究開発の推進、生産設備の拡充および海外事業の展開などに重点的に投資し、経営基盤の強化を図ります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年8月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当することができる」旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月12日 取締役会決議	2,999	35
平成24年5月24日 定時株主総会決議	2,999	35

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	3,670	4,980	3,710	3,690	3,760
最低(円)	3,010	2,745	2,680	3,150	2,685

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 9月	10月	11月	12月	平成24年 1月	2月
最高(円)	3,720	3,760	3,180	3,315	3,355	3,720
最低(円)	3,215	3,120	3,040	3,050	3,200	3,330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		中 富 博 隆	昭和12年2月6日生	昭和41年2月 昭和48年3月 昭和50年4月 昭和54年5月 昭和56年5月 平成15年3月	久光製薬株式会社入社 医専部長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役社長執行役員就任(現)	(注) 1	177
専務取締役	人事・鳥栖工場厚生部・信頼性保証管掌	吉 田 司	昭和17年8月30日生	昭和41年4月 平成3年2月 平成3年5月 平成9年5月 平成15年3月 平成20年5月 平成23年5月	久光製薬株式会社入社 情報システム本部長兼東京支店長 取締役就任 常務取締役就任 常務取締役執行役員就任 専務取締役執行役員就任 専務取締役執行役員、人事・鳥栖工場厚生部・信頼性保証管掌(現)	(注) 1	38
専務取締役	研究開発・薬粧事業部管掌兼経営企画本部長	中 富 一 榮	昭和47年6月30日生	平成11年4月 平成19年2月 平成19年5月 平成21年5月 平成23年5月 平成24年5月	久光製薬株式会社入社 経営企画本部長 取締役執行役員就任 常務取締役執行役員就任 専務取締役執行役員就任 専務取締役執行役員、研究開発・薬粧事業部管掌兼経営企画本部長兼ノーベンファーマシューティカルズ取締役会長(現)	(注) 1	239
常務取締役	BU・渉外・広報管掌兼東京本社社長室長	羽 立 英 法	昭和24年1月31日生	昭和46年4月 平成19年4月 平成19年5月 平成20年5月 平成24年5月	久光製薬株式会社入社 執行役員営業管掌 取締役執行役員就任 常務取締役執行役員就任 常務取締役執行役員、BU・渉外・広報管掌兼東京本社社長室長(現)	(注) 1	11
常務取締役	業務本部長兼医薬事業部管掌	吉 田 稔	昭和29年12月19日生	昭和52年4月 平成19年4月 平成19年5月 平成21年5月 平成23年2月	久光製薬株式会社入社 執行役員営業統括 取締役執行役員就任 常務取締役執行役員就任 常務取締役執行役員、業務本部長兼医薬事業部管掌(現)	(注) 1	5
常務取締役	国際事業部長	野 田 雄比古	昭和23年9月27日生	平成21年10月 平成22年5月 平成23年5月 平成23年10月	久光製薬株式会社入社、執行役員国際事業部長 取締役執行役員就任 常務取締役執行役員就任 常務取締役執行役員、国際事業部長兼ヒサミツユーエスインコーポレイテッド取締役社長兼ノーベンファーマシューティカルズ取締役副会長兼ヒサミツアメリカインコーポレイテッド取締役会長兼久光製薬技術諮詢(北京)有限公司董事長(現)	(注) 1	6
取締役	医薬事業部長	秋 山 哲 雄	昭和26年5月16日生	昭和49年4月 平成19年5月 平成21年5月	久光製薬株式会社入社 上席執行役員医薬事業部長 取締役執行役員就任、医薬事業部長(現)	(注) 1	7
取締役	人事部長兼CSR担当	杉 山 耕 介	昭和27年4月28日生	昭和52年4月 平成9年12月 平成11年5月 平成22年2月 平成24年5月	久光製薬株式会社入社 企業部長兼人材開発部長 取締役就任 取締役執行役員就任 取締役執行役員、人事部長兼CSR担当(現)	(注) 1	13
取締役	生産環境本部長	鶴 田 敏 明	昭和30年5月10日生	昭和53年4月 平成19年4月 平成23年5月 平成24年5月	久光製薬株式会社入社 執行役員就任 取締役執行役員就任 取締役執行役員、生産環境本部長(現)	(注) 1	8
取締役	研究開発本部長兼信頼性保証本部長	肥 後 成 人	昭和38年1月15日生	昭和60年4月 平成23年3月 平成24年5月	久光製薬株式会社入社 執行役員就任 取締役執行役員就任、研究開発本部長兼信頼性保証本部長(現)	(注) 1	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		中 富 舒 行	昭和15年9月7日生	昭和63年9月 平成2年4月 平成11年5月 平成20年5月	(株)ケーブルテレビジョン久留米入社 (株)CRCCメディアの旧社名) (株)CRCCメディア代表取締役社長 取締役就任 監査役就任(現)	(注)2	431
監査役 常勤		上 田 正 弘	昭和21年7月24日生	昭和44年3月 平成9年5月 平成15年3月 平成19年5月 平成23年5月	久光製薬株式会社入社 取締役就任 取締役執行役員就任 常務取締役執行役員就任 監査役就任(現)	(注)3	29
監査役 常勤		平 野 宗 彦	昭和22年9月20日生	昭和49年4月 平成9年4月 平成17年2月 平成18年5月	久光製薬株式会社入社 研究開発本部製剤研究所所長 研究開発本部製剤技術専任部長 監査役就任(現)	(注)2	4
監査役		小 野 桂 之 介	昭和15年10月30日生	昭和59年4月 平成9年6月 平成9年10月 平成13年5月 平成17年3月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月 平成23年6月	慶應義塾大学大学院経営管理研究科 教授 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 委員長 慶應義塾大学ビジネススクール校長 監査役就任(現) 慶応義塾大学名誉教授(現) 中部大学経営情報学部学部長 中部大学学監 Y K K株式会社社外取締役(現) 中部大学副学長(現) 学校法人中部大学理事(現)	(注)2	2
監査役		市 川 伊 三 夫	昭和3年1月10日生	昭和61年6月 平成元年6月 平成5年6月 平成13年10月 平成16年5月 平成20年1月	(株)三菱銀行代表取締役専務 (株)ニコン代表取締役副社長 同 代表取締役副会長 学校法人慶應義塾財務顧問 監査役就任(現) 東京都公益認定等審議会委員(現)	(注)2	2
監査役		徳 永 哲 男	昭和11年5月30日生	平成10年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年2月 平成23年5月	旭化成(株)代表取締役副社長 旭化成(株)常任顧問 旭化成(株)顧問 企業年金連合会理事長 監査役就任(現)	(注)3	
計							991

- (注) 1 平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
2 平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
3 平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
4 監査役中富舒行は、取締役社長中富博隆の弟です。  
5 専務取締役中富一榮は、取締役社長中富博隆の長男です。  
6 監査役小野桂之介、市川伊三夫及び徳永哲男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため内部統制基本方針を定め、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題として位置付けています。そのために、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付け、機構改革を実施しています。

こうした考えに基づき、これまで取締役会の機能強化と迅速な意思決定を図ることを目的とした取締役員数の適正化を行うとともに、業務執行における役割責任の明確化を目的とした執行役員制度の導入を実施してまいりました。

今後も、企業活動に際しては、透明性の向上およびコンプライアンスの遵守と企業倫理の高揚に努め、善き企業市民としてステークホルダーの皆様との信頼関係を高めていきます。

#### < 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由 >

当社は、監査役設置会社であり、平成24年5月25日現在の取締役及び監査役は、取締役10名及び監査役6名（うち、社外監査役3名）で構成されています。

コーポレート・ガバナンスについては、経営における責任と権限の明確化を図り、より迅速な意思決定と業務執行を行うため、取締役員数の削減、執行役員制度の導入を行ってまいりました。

取締役の員数については、経営体制の強化を図るべく、平成18年5月25日開催の定時株主総会において13名以内から10名以内に定款変更を行いました。さらに、経営判断の迅速化、透明性、戦略性の向上を図ることを目的として平成15年3月に執行役員制度を導入しました。

また、取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するために、平成23年5月26日開催の定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に変更しています。

経営における意思決定は、主要な取締役・執行役員から構成される経営諮問会議において行い、重要な事項は取締役会において審議、決定されています。

このように、経営の監督及び意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化及びその双方の機能を強化することに努めてまいりました。

監査役制度については、平成16年5月26日開催の定時株主総会において、4名の監査役のうち、半数の2名を社外監査役とする体制へと移行し、より公正な監査が実施できる体制にいたしました。さらに一層の経営監視機能を強化し、監査体制の強化を図るため、平成18年5月25日開催の定時株主総会において監査役の員数を4名以内から6名以内に定款変更を行いました。また、平成23年5月26日開催の定時株主総会において、6名（うち、社外監査役3名）に増員しています。

監査役は取締役会に出席するほか、定期的に監査役会を開催し、適宜必要に応じて会計監査人より監査状況に関する報告を受けています。3名の社外監査役は、当社からの独立が確保されており、経営監視の面でのチェック体制が十分整っていると判断しています。

#### < 内部監査及び監査役監査 >

内部監査部門として内部監査室（担当者2名）を設置しています。内部監査室は業務活動の有効性・適正性及び法令・定款に関するコンプライアンス等の適合性確保の観点から当社及びグループ各社の業務執行状況の監査を実施し、取締役会・監査役会への報告を行い、相互連携を図るとともに、担当部門長及び担当取締役に報告し、必要に応じて内部統制の改善指導及び実施の支援・助言を行っています。

監査役会は、あらかじめ定めた監査の方針及び監査計画に従い監査役監査を行うと共に、各業務担当取締役、執行役員、部門長及び重要な従業員からの個別ヒアリングの機会を定期的に設けております。

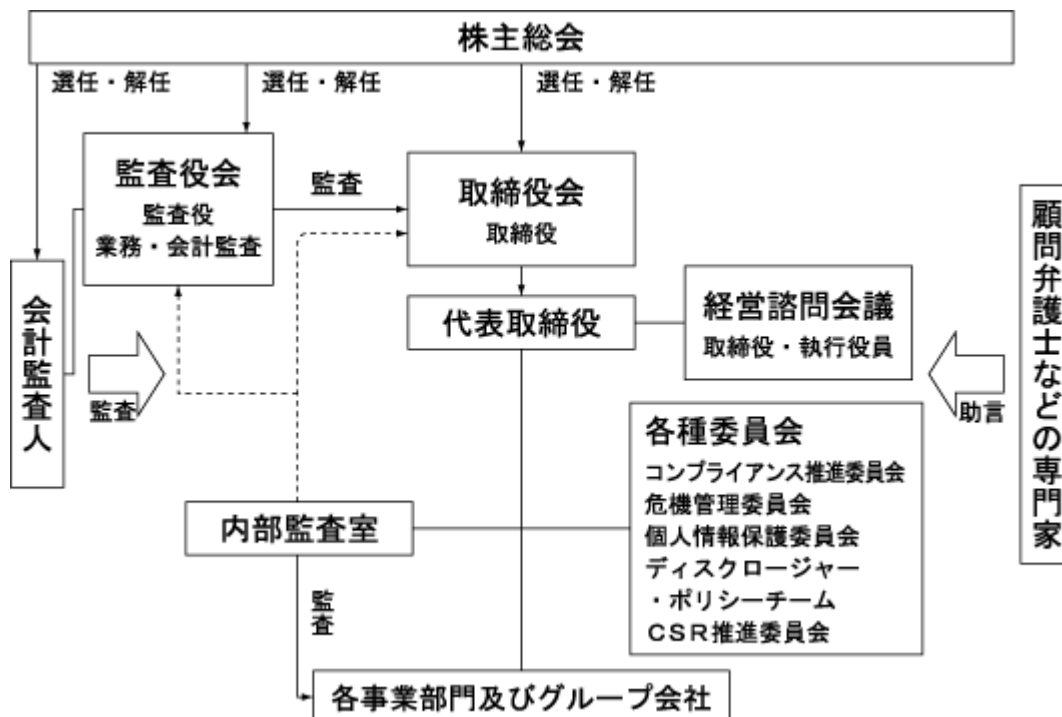


< 社外取締役及び社外監査役 >

当社の社外監査役は、小野桂之介、市川伊三夫、徳永哲男の3名です。小野桂之介は、経営大学院教授などの経歴から来る経営管理に対する学識を有しています。市川伊三夫は、上場会社の代表取締役などの経歴から来る経営に対する経験や見識を有しています。徳永哲男は、上場会社の代表取締役などの経歴から来る経営全般にわたる経験と知識を有しています。

社外監査役は、取締役会及び監査役会に定期的に出席しており、経営における監査機能面では十分に機能する体制が整えられていると考えています。また、経営における意思決定の効率性及び機動性の観点を踏まえ、社外取締役は選任していません。当社と社外監査役との間には、取引関係その他の利害関係はありません。

< コーポレート・ガバナンス体制の模式図 >



リスク管理体制の整備の状況

経営上の様々なリスクに対応するために、各社内委員会を設置しリスク管理、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

・コンプライアンス推進委員会及びコンプライアンス推進室（委員長・室長：担当役員）

コンプライアンスの徹底と倫理性を確保するため、平成14年6月に「久光企業憲章」を制定し、その推進にあたり担当役員を推進委員長・推進室長とするコンプライアンス推進委員会及びコンプライアンス推進室を設置し、その重要性の認識と意識継続のため役員・従業員にハンドブックとして配布するとともに高い倫理・道徳観に基づく行動の徹底に努めてまいりました。

今後も継続して当社及びグループ各社における企業倫理、環境、個人情報保護など社会的責任に係わるコンプライアンスのさらなる充実・維持強化を図っています。

・危機管理委員会（委員長：代表取締役社長）

リスクの未然防止及び危機発生時に備えるため危機対策本部を設け、平常時にも危機管理委員会として常設し、必要に応じて委員会メンバーのトレーニングを行っています。

・個人情報保護委員会（委員長：人事管理役員）

個人情報保護法の全面実施に対処すべく、平成17年4月に設置しました。個人の権利・利益を保護することを目的とした組織体制の整備と安全な運用・管理を講じるため、必要に応じて個人情報管理責任者を集めて、委員会を開催しています。

・ディスクロージャー・ポリシーチーム（委員長：代表取締役社長）

適時適切な会社情報の開示を行うために平成13年4月に設置し、全役員・全社員はディスクロージャー・ポリシー規定に基づき適時開示に努めています。

当社は、経営の透明性を高めるため、積極的な情報開示に努めるとともに、活発なIR(株主・投資家への広報)活動を通じて、株主及び投資家の皆様との円滑なコミュニケーションを図っていきます。

・CSR推進委員会（委員長：生産環境本部長）

環境・社会貢献活動を推進するために設置しました。CSR推進室を中心として、社内各部署のCSR推進委員により組織され、CSR活動を推進しています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	367	274			92	11
監査役 (社外監査役を除く。)	48	41			6	3
社外役員	18	17			1	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等 の総額 (百万円)	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
中富 博隆 (代表取締役)	140	提出会社	102			37

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会で承認を得た範囲内で、会社の業績、各取締役の役位、職務内容及び個人の業績等を勘案して、取締役会において決定しています。

監査役の報酬は、株主総会で承認を得た範囲内で、監査役会において決定しています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 102銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 19,085百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
凸版印刷(株)	2,290,319	1,715	取引関係の維持・強化を図るため
住友不動産(株)	707,000	1,547	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
小野薬品工業(株)	316,700	1,353	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
エーザイ(株)	251,700	768	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
日清食品ホールディングス(株)	238,900	700	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)シマノ	154,400	626	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
レンゴー(株)	1,122,000	600	取引関係の維持・強化を図るため
(株)ユーシン	791,000	560	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)ヤクルト	195,600	451	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
江崎グリコ(株)	416,000	396	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)筑邦銀行	1,408,000	381	取引銀行として関係の強化を図るため。
(株)岡村製作所	713,000	358	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)アシックス	325,000	355	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)西日本シティ銀行	1,219,500	332	取引銀行として関係の強化を図るため。
(株)三菱ケミカルホールディングス	539,925	322	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
日本電気(株)	1,419,000	319	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
アルフレッサホールディングス(株)	96,719	306	取引関係の維持・強化を図るため
西部ガス(株)	1,430,000	301	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
西日本鉄道(株)	817,000	286	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)リコー	265,000	285	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
フォスター電機(株)	128,300	281	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
ホクト(株)	146,400	276	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
朝日印刷(株)	158,819	270	取引関係の維持・強化を図るため
大成建設(株)	1,381,000	266	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	711,346	263	取引銀行として関係の強化を図るため。
倉敷紡績(株)	1,583,000	258	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
養命酒製造(株)	279,000	228	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)佐賀銀行	967,000	226	取引銀行として関係の強化を図るため。
(株)山口フィナンシャルグループ	263,000	222	取引銀行として関係の強化を図るため。
(株)デサント	528,000	221	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	474,800	215	取引銀行として関係の強化を図るため。
コクヨ(株)	290,000	194	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
オリンパス(株)	78,000	186	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
新日本空調(株)	391,000	181	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)日本医療事務センター	443,000	167	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)ワコールホールディングス	141,000	156	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
ダイダン(株)	302,000	139	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)メディカルホールディングス	176,458	136	取引関係の維持・強化を図るため
(株)大木	310,741	128	取引関係の維持・強化を図るため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	172,500	112	取引関係の維持・強化を図るため
(株)スズケン	36,784	85	取引関係の維持・強化を図るため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
凸版印刷(株)	2,302,062	1,471	取引関係の維持・強化を図るため
小野薬品工業(株)	316,700	1,406	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
住友不動産(株)	707,000	1,340	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
大正製薬ホールディングス(株)	161,300	1,050	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
エーザイ(株)	251,700	828	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
日清食品ホールディングス(株)	238,900	728	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)シマノ	154,400	727	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
レンゴー(株)	1,122,000	644	取引関係の維持・強化を図るため
セーレン(株)	1,090,000	549	取引関係の維持・強化を図るため
(株)ユーシン	791,000	522	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)ヤクルト	195,600	491	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)岡村製作所	713,000	417	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
江崎グリコ(株)	416,000	375	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
アルフレッサホールディングス(株)	96,719	345	取引関係の維持・強化を図るため
西部ガス(株)	1,430,000	320	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
王子製紙(株)	788,000	318	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)筑邦銀行	1,408,000	316	取引銀行として関係の強化を図るため
朝日印刷(株)	159,490	316	取引関係の維持・強化を図るため
西日本鉄道(株)	817,000	312	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)アシックス	325,000	311	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
大成建設(株)	1,381,000	296	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
ダイダン(株)	534,000	291	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	1,219,500	281	取引銀行として関係の強化を図るため
倉敷紡績(株)	1,583,000	261	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)三菱ケミカルホールディングス	539,925	252	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
ホクト(株)	146,400	252	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	711,346	251	取引銀行として関係の強化を図るため
日本電気(株)	1,419,000	225	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
養命酒製造(株)	279,000	222	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)デサント	528,000	220	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)佐賀銀行	967,000	207	取引銀行として関係の強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	474,800	199	取引銀行として関係の強化を図るため
(株)リコー	265,000	197	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)山口フィナンシャルグループ	263,000	195	取引銀行として関係の強化を図るため
新日本空調(株)	391,000	188	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)メディパルホールディングス	176,458	172	取引関係の維持・強化を図るため
コクヨ(株)	290,000	169	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
フォスター電機(株)	128,300	168	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)ワコールホールディングス	141,000	143	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)大木	317,437	132	取引関係の維持・強化を図るため
オリンパス(株)	78,000	106	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
東邦薬品(株)	82,962	103	取引関係の維持・強化を図るため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	172,500	102	取引関係の維持・強化を図るため
(株)スズケン	36,784	88	取引関係の維持・強化を図るため
小林製薬(株)	21,764	85	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため

みなし保有株式

該当事項はありません。

#### 八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する株式は保有していません。

## 会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を提供しています。なお、有限責任 あずさ監査法人及び指定有限責任社員・業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

### < 業務を執行した会計監査人の状況 >

監査法人名	業務を執行した公認会計士の氏名		補助者の構成
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員・業務執行社員	木村弘巳	公認会計士 3名 その他 11名
	指定有限責任社員・業務執行社員	武久善栄	
	指定有限責任社員・業務執行社員	佐田明久	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しています。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### ・自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

### ・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年8月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。

## 取締役の選任及び解任の決議要件

- ・取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらない旨を定款に定めています。
- ・取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めています。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的とし、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	52	5	52	2
連結子会社	4		4	
計	57	5	57	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び一部を除く当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務及び非監査業務（税務アドバイザリー業務等）に基づく報酬を支払っています。

当連結会計年度

当社及び一部を除く当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務及び非監査業務（税務アドバイザリー業務等）に基づく報酬を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務(非監査業務)である財務デューデリジェンス支援業務を委託しています。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務(非監査業務)である国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務を委託しています。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び第109期事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)及び第110期事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、改正等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しています。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,186	27,789
受取手形及び売掛金	36,860	33,635
有価証券	5,380	7,083
商品及び製品	6,198	7,249
仕掛品	333	367
原材料及び貯蔵品	4,770	4,935
繰延税金資産	3,620	2,896
その他	2,786	3,702
貸倒引当金	241	202
流動資産合計	92,896	87,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 39,885	2, 3 40,039
減価償却累計額	21,059	20,653
建物及び構築物（純額）	18,825	19,385
機械装置及び運搬具	2, 3 31,973	2, 3 31,349
減価償却累計額	24,521	24,376
機械装置及び運搬具（純額）	7,452	6,972
工具、器具及び備品	2 9,101	2, 3 9,980
減価償却累計額	6,878	7,509
工具、器具及び備品（純額）	2,223	2,470
土地	2, 4 12,422	2, 4 12,364
リース資産	561	603
減価償却累計額	107	213
リース資産（純額）	454	390
建設仮勘定	2,882	1,772
有形固定資産合計	44,260	43,357
無形固定資産		
販売権	-	7,893
のれん	6,268	5,286
ソフトウェア	85	345
無形固定資産仮勘定	2,813	50
その他	3,774	2,973
無形固定資産合計	12,943	16,548
投資その他の資産		
投資有価証券	1 31,799	1 34,549
長期性預金	2,000	3,000
前払年金費用	4,581	3,995
繰延税金資産	3,833	1,402
その他	2,603	2,757
貸倒引当金	131	228
投資その他の資産合計	44,686	45,477
固定資産合計	101,890	105,382
資産合計	194,787	192,838

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,279	11,932
短期借入金	2 6,055	2 4,445
リース債務	103	111
未払金	7,192	6,177
未払法人税等	10,239	3,839
返品調整引当金	176	198
賞与引当金	1,499	1,550
災害損失引当金	-	147
その他	2,729	2,730
流動負債合計	39,275	31,134
固定負債		
長期借入金	2 3,089	2 1,224
リース債務	375	304
再評価に係る繰延税金負債	4 2,164	4 1,894
繰延税金負債	1,968	1,495
退職給付引当金	4,910	4,927
役員退職慰労引当金	1,200	1,230
その他	579	1,365
固定負債合計	14,288	12,441
負債合計	53,564	43,575
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	8,396	8,396
利益剰余金	147,272	159,677
自己株式	18,525	21,844
株主資本合計	145,616	154,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	564	47
土地再評価差額金	4 3,189	4 3,459
為替換算調整勘定	7,949	9,983
その他の包括利益累計額合計	5,324	6,476
少数株主持分	930	1,036
純資産合計	141,222	149,263
負債純資産合計	194,787	192,838

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	137,184	137,794
売上原価	2, 3 47,697	2, 3 46,785
売上総利益	89,486	91,008
販売費及び一般管理費	1, 2 61,292	1, 2 65,070
営業利益	28,193	25,937
営業外収益		
受取利息	59	71
受取配当金	356	392
受取ロイヤリティ	137	127
持分法による投資利益	4,539	6,881
その他	357	402
営業外収益合計	5,448	7,875
営業外費用		
支払利息	125	92
為替差損	131	44
貸倒引当金繰入額	-	97
売上債権売却損	23	21
その他	125	63
営業外費用合計	406	319
経常利益	33,236	33,494
特別利益		
国庫補助金	19	4,611
固定資産処分益	4 7	-
貸倒引当金戻入額	34	20
販売権許諾料	3,000	-
受取研究開発負担金	-	190
受取保険金	-	3,403
その他	39	34
特別利益合計	3,099	8,260
特別損失		
固定資産処分損	5 83	5 189
固定資産圧縮損	9	4,611
投資有価証券評価損	138	1,940
災害による損失	-	6 2,584
その他	-	49
特別損失合計	231	9,375
税金等調整前当期純利益	36,104	32,379
法人税、住民税及び事業税	17,121	12,145
法人税等調整額	2,146	1,610
法人税等合計	14,975	13,755
少数株主損益調整前当期純利益	-	18,623
少数株主利益	173	184
当期純利益	20,956	18,439

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	18,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	607
土地再評価差額金	-	270
為替換算調整勘定	-	1,508
持分法適用会社に対する持分相当額	-	534
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 1,165
包括利益	-	<sup>1</sup> 17,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	17,287
少数株主に係る包括利益	-	171

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,473	8,473
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,473	8,473
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,396	8,396
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,396	8,396
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	132,298	147,272
当期変動額		
剰余金の配当	5,982	6,033
当期純利益	20,956	18,439
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	14,973	12,405
当期末残高	147,272	159,677
<b>自己株式</b>		
前期末残高	18,521	18,525
当期変動額		
自己株式の取得	4	3,319
当期変動額合計	4	3,319
当期末残高	18,525	21,844
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	130,647	145,616
当期変動額		
剰余金の配当	5,982	6,033
当期純利益	20,956	18,439
自己株式の取得	4	3,319
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	14,969	9,086
当期末残高	145,616	154,702

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	780	564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215	611
当期変動額合計	215	611
当期末残高	564	47
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,188	3,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	270
当期変動額合計	0	270
当期末残高	3,189	3,459
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	2,968	7,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,981	2,034
当期変動額合計	4,981	2,034
当期末残高	7,949	9,983
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	560	5,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,764	1,152
当期変動額合計	4,764	1,152
当期末残高	5,324	6,476
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	889	930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	106
当期変動額合計	40	106
当期末残高	930	1,036
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	130,976	141,222
当期変動額		
剰余金の配当	5,982	6,033
当期純利益	20,956	18,439
自己株式の取得	4	3,319
土地再評価差額金の取崩	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,723	1,045
当期変動額合計	10,246	8,040
当期末残高	141,222	149,263

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,104	32,379
減価償却費	6,374	6,188
のれん償却額	779	711
退職給付引当金の増減額（ は減少）	198	21
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	26	29
賞与引当金の増減額（ は減少）	185	79
貸倒引当金の増減額（ は減少）	29	59
返品調整引当金の増減額（ は減少）	61	22
受取利息及び受取配当金	415	464
支払利息	125	92
為替差損益（ は益）	71	2
持分法による投資損益（ は益）	4,539	6,881
補助金収入	19	4,611
受取保険金	-	3,403
固定資産圧縮損	-	4,611
災害による損失	-	2,584
投資有価証券売却損益（ は益）	39	34
投資有価証券評価損益（ は益）	138	1,940
固定資産処分損益（ は益）	83	189
売上債権の増減額（ は増加）	5,140	2,979
たな卸資産の増減額（ は増加）	702	2,168
その他の流動資産の増減額（ は増加）	568	1,004
仕入債務の増減額（ は減少）	3,184	790
その他の流動負債の増減額（ は減少）	494	1,022
その他	742	1,449
小計	42,310	34,543
利息及び配当金の受取額	5,954	6,982
利息の支払額	125	92
保険金の受取額	-	3,403
災害損失の支払額	-	793
法人税等の支払額	11,796	18,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,342	25,558



	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	259	189
長期性預金の増減額（ は増加）	150	1,000
有形固定資産の取得による支出	5,947	9,858
有形固定資産の売却による収入	37	3
無形固定資産の取得による支出	217	5,921
投資有価証券の取得による支出	2,428	3,735
投資有価証券の売却及び償還による収入	189	234
貸付けによる支出	9	11
貸付金の回収による収入	216	13
補助金の受入額	19	4,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,248	15,473
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	4,549	881
長期借入れによる収入	270	1,065
長期借入金の返済による支出	5,216	5,401
少数株主からの払込みによる収入	2	-
少数株主への配当金の支払額	114	65
自己株式の取得による支出	3	3,317
配当金の支払額	5,980	6,031
その他	67	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,659	13,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,011	506
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,422	3,431
現金及び現金同等物の期首残高	26,232	37,654
現金及び現金同等物の期末残高	37,654	34,222

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 17社 連結子会社の名称 株式会社CRCCメディア 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社タイヨー 九動株式会社 久光エージェンシー株式会社 ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ノーベン ファーマシューティカルス ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ ヒサミツ ユーケー リミテッド ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカルカンパニーリミテッド P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア 他 5 社</p> <p>(2)非連結子会社数 2 社 非連結子会社の名称 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 社 (2)持分法適用の関連会社数 2 社 丸東産業株式会社 ノボガン ファーマシューティカルス</p> <p>(非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社はそれぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 17社 連結子会社の名称 株式会社CRCCメディア 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社タイヨー 九動株式会社 久光エージェンシー株式会社 ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ノーベン ファーマシューティカルス ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ ヒサミツ ユーケー リミテッド ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカルカンパニーリミテッド 久光製薬技術諮詢(北京)有限公司 P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア 他 4 社 新規設立に伴い、久光製薬技術諮詢(北京)有限公司を連結の範囲に加えています。また、連結子会社 1 社を清算したため連結の範囲から除いています。</p> <p>(2)非連結子会社数 2 社 非連結子会社の名称 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 社 (2)持分法適用の関連会社数 3 社 祐徳薬品工業株式会社 丸東産業株式会社 ノボガン ファーマシューティカルス 新たに株式を取得したことに伴い、祐徳薬品工業株式会社を持分法の適用範囲に加えています。 (非連結子会社について持分法を適用しない理由) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      在外連結子会社12社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      イ 満期保有目的の債券                      償却原価法によっています。                      ロ その他有価証券                      a) 時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっています。                      評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しています。                      b) 時価のないもの                      移動平均法による原価法によっています。                      たな卸資産                      主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。                      (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      イ 当社及び国内連結子会社                      主として定率法によっています。                      ロ 在外連結子会社                      主として定額法によっています。                      無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用                      定額法によっています。                      また、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。                      リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      イ 満期保有目的の債券                      同左                      ロ その他有価証券                      a) 時価のあるもの                      同左                      b) 時価のないもの                      同左                      たな卸資産                      同左                      (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      イ 当社及び国内連結子会社                      主として定率法によっています。                      ロ 在外連結子会社                      同左                      無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用                      同左                      リース資産                      同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ 一般債権 貸倒実績率によっています。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p> <p>返品調整引当金 当社は期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する損失に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれんは、その効果の発現すると見積もられる期間(5～10年)で均等償却を行います。ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間                      のれんは、その効果の発現すると見積もられる期間(5～10年)で均等償却を行います。ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)                      当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)                      当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しています。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)                      当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(連結貸借対照表) 「長期貸付金」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度の「長期貸付金」は、「その他」に1百万円含まれています。</p>	<p>(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「固定資産圧縮損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「固定資産圧縮損」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に9百万円含まれています。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 13,592百万円</p> <p>2 担保提供資産の状況は以下のとおりです。 (提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">736百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13百万円 ( " )</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">90百万円 ( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">59百万円 ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">900百万円 ( " )</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">461百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円 ( " )</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">90百万円 ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">555百万円 ( " )</td> </tr> </table> <p>(上記資産に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> </table> <p>3 国庫補助金による圧縮記帳額は、1,220百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。</p> <p>4 土地の再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は2,810百万円です。</p>	建物及び構築物	736百万円 (帳簿価額)	機械装置及び運搬具	13百万円 ( " )	工具、器具及び備品	90百万円 ( " )	土地	59百万円 ( " )	計	900百万円 ( " )	建物及び構築物	461百万円 (帳簿価額)	機械装置及び運搬具	3百万円 ( " )	工具、器具及び備品	90百万円 ( " )	計	555百万円 ( " )	短期借入金	119百万円	長期借入金	407百万円	計	526百万円	短期借入金	54百万円	長期借入金	169百万円	計	223百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 14,738百万円</p> <p>2 担保提供資産の状況は以下のとおりです。 (提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,370百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32百万円 ( " )</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">192百万円 ( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">59百万円 ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,655百万円 ( " )</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,128百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28百万円 ( " )</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">192百万円 ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,349百万円 ( " )</td> </tr> </table> <p>(上記資産に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,164百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">989百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,108百万円</td> </tr> </table> <p>3 国庫補助金による圧縮記帳額は、5,830百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。</p> <p>4 土地の再評価法の適用 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は3,103百万円です。</p>	建物及び構築物	1,370百万円 (帳簿価額)	機械装置及び運搬具	32百万円 ( " )	工具、器具及び備品	192百万円 ( " )	土地	59百万円 ( " )	計	1,655百万円 ( " )	建物及び構築物	1,128百万円 (帳簿価額)	機械装置及び運搬具	28百万円 ( " )	工具、器具及び備品	192百万円 ( " )	計	1,349百万円 ( " )	短期借入金	182百万円	長期借入金	1,164百万円	計	1,346百万円	短期借入金	119百万円	長期借入金	989百万円	計	1,108百万円
建物及び構築物	736百万円 (帳簿価額)																																																												
機械装置及び運搬具	13百万円 ( " )																																																												
工具、器具及び備品	90百万円 ( " )																																																												
土地	59百万円 ( " )																																																												
計	900百万円 ( " )																																																												
建物及び構築物	461百万円 (帳簿価額)																																																												
機械装置及び運搬具	3百万円 ( " )																																																												
工具、器具及び備品	90百万円 ( " )																																																												
計	555百万円 ( " )																																																												
短期借入金	119百万円																																																												
長期借入金	407百万円																																																												
計	526百万円																																																												
短期借入金	54百万円																																																												
長期借入金	169百万円																																																												
計	223百万円																																																												
建物及び構築物	1,370百万円 (帳簿価額)																																																												
機械装置及び運搬具	32百万円 ( " )																																																												
工具、器具及び備品	192百万円 ( " )																																																												
土地	59百万円 ( " )																																																												
計	1,655百万円 ( " )																																																												
建物及び構築物	1,128百万円 (帳簿価額)																																																												
機械装置及び運搬具	28百万円 ( " )																																																												
工具、器具及び備品	192百万円 ( " )																																																												
計	1,349百万円 ( " )																																																												
短期借入金	182百万円																																																												
長期借入金	1,164百万円																																																												
計	1,346百万円																																																												
短期借入金	119百万円																																																												
長期借入金	989百万円																																																												
計	1,108百万円																																																												



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,581百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">11,702百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃費</td><td style="text-align: right;">2,399百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">6,875百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">921百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">449百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">779百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">3,127百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">13,809百万円</td></tr> <tr><td>    うち賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>    退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は13,809百万円です。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は350百万円及び退職給付引当金繰入額は266百万円です。</p> <p>4 固定資産処分益の内訳 (売却益)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内訳 (除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> </table> <p>(売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	8,581百万円	販売促進費	11,702百万円	荷造運賃費	2,399百万円	貸倒引当金繰入額	10百万円	給料及び手当	6,875百万円	賞与引当金繰入額	921百万円	退職給付引当金繰入額	449百万円	役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	のれん償却費	779百万円	業務委託費	3,127百万円	研究開発費	13,809百万円	うち賞与引当金繰入額	267百万円	退職給付引当金繰入額	148百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	計	7百万円	建物及び構築物	29百万円	機械装置及び運搬具	38百万円	工具、器具及び備品	14百万円	計	82百万円	土地	1百万円	計	1百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,565百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">12,415百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃費</td><td style="text-align: right;">2,502百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">6,755百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">941百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">639百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">711百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">3,097百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">14,758百万円</td></tr> <tr><td>    うち賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>    退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は14,758百万円です。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は333百万円及び退職給付引当金繰入額は358百万円です。</p> <p>4 固定資産処分損の内訳 (除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内訳 (除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> </table> <p>6 災害による損失は、平成23年 3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、その内訳は、固定資産の除却及び原状回復費用、棚卸資産の廃棄損失、操業休止期間中の固定費等です。このうち、災害損失引当金繰入額は、147百万円です。</p>	広告宣伝費	9,565百万円	販売促進費	12,415百万円	荷造運賃費	2,502百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	給料及び手当	6,755百万円	賞与引当金繰入額	941百万円	退職給付引当金繰入額	639百万円	役員退職慰労引当金繰入額	101百万円	のれん償却費	711百万円	業務委託費	3,097百万円	研究開発費	14,758百万円	うち賞与引当金繰入額	263百万円	退職給付引当金繰入額	216百万円	建物及び構築物	122百万円	機械装置及び運搬具	57百万円	工具、器具及び備品	8百万円	ソフトウェア	0百万円	計	189百万円	建物及び構築物	122百万円	機械装置及び運搬具	57百万円	工具、器具及び備品	8百万円	ソフトウェア	0百万円	計	189百万円
広告宣伝費	8,581百万円																																																																																								
販売促進費	11,702百万円																																																																																								
荷造運賃費	2,399百万円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	10百万円																																																																																								
給料及び手当	6,875百万円																																																																																								
賞与引当金繰入額	921百万円																																																																																								
退職給付引当金繰入額	449百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円																																																																																								
のれん償却費	779百万円																																																																																								
業務委託費	3,127百万円																																																																																								
研究開発費	13,809百万円																																																																																								
うち賞与引当金繰入額	267百万円																																																																																								
退職給付引当金繰入額	148百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																																								
計	7百万円																																																																																								
建物及び構築物	29百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	38百万円																																																																																								
工具、器具及び備品	14百万円																																																																																								
計	82百万円																																																																																								
土地	1百万円																																																																																								
計	1百万円																																																																																								
広告宣伝費	9,565百万円																																																																																								
販売促進費	12,415百万円																																																																																								
荷造運賃費	2,502百万円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	1百万円																																																																																								
給料及び手当	6,755百万円																																																																																								
賞与引当金繰入額	941百万円																																																																																								
退職給付引当金繰入額	639百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	101百万円																																																																																								
のれん償却費	711百万円																																																																																								
業務委託費	3,097百万円																																																																																								
研究開発費	14,758百万円																																																																																								
うち賞与引当金繰入額	263百万円																																																																																								
退職給付引当金繰入額	216百万円																																																																																								
建物及び構築物	122百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	57百万円																																																																																								
工具、器具及び備品	8百万円																																																																																								
ソフトウェア	0百万円																																																																																								
計	189百万円																																																																																								
建物及び構築物	122百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	57百万円																																																																																								
工具、器具及び備品	8百万円																																																																																								
ソフトウェア	0百万円																																																																																								
計	189百万円																																																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	16,191百万円
少数株主に係る包括利益	161百万円
計	16,352百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	214百万円
為替換算調整勘定	3,339百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,652百万円
計	4,777百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,164,895			95,164,895

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,493,446	1,311		8,494,757

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	991株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	320株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	2,947	34	平成22年2月28日	平成22年5月27日
平成22年10月4日 取締役会	普通株式	3,034	35	平成22年8月31日	平成22年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,034	35	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,164,895			95,164,895

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,494,757	1,000,867		9,495,624

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得	1,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加	538株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	329株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	3,034	35	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年10月12日 取締役会	普通株式	2,999	35	平成23年8月31日	平成23年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,999	35	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 33,186百万円	現金及び預金勘定 27,789百万円
有価証券勘定 5,380百万円	有価証券勘定 7,083百万円
計 38,567百万円	計 34,872百万円
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 912百万円	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 649百万円
現金及び現金同等物 37,654百万円	現金及び現金同等物 34,222百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)				当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)			
リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	403	280	122	機械装置 及び運搬具	192	164	27
工具、器具 及び備品	959	687	271	工具、器具 及び備品	749	604	144
ソフトウェア	41	30	10	ソフトウェア	34	29	4
合計	1,404	999	405	合計	976	799	176
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 228百万円				1年内 124百万円			
1年超 176百万円				1年超 52百万円			
合計 405百万円				合計 176百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 259百万円				支払リース料 231百万円			
減価償却費相当額 259百万円				減価償却費相当額 231百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医薬品の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金は銀行借入や社債発行等により調達します。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブ取引については、全て実需の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクについては顧客の経営状況及び与信状況を定期的に確認することにより管理しています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクについては定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して、取引先企業との関係を勘案のうえ保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金および未払法人税等は、1年以内の支払期日です。借入金は、主に企業買収に要した資金の調達を目的としたものです。営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されていますが、月次で資金繰計画を作成する等して管理しています。

デリバティブ取引については、取引の重要度に応じて取締役会決議または財務部長決裁を経て財務部で契約し、その内容は適宜取締役会に報告することになっています。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません。(注)2を参照ください)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価	差額
(1)現金及び預金	33,186	33,186	
(2)受取手形及び売掛金	36,860	36,860	
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	22,956	22,956	
関係会社株式	1,329	663	666
(4)長期性預金	2,000	1,967	32
資産計	96,332	95,634	698
(1)支払手形及び買掛金	11,279	11,279	
(2)短期借入金	770	770	
(3)未払金	7,192	7,192	
(4)未払法人税等	10,239	10,239	
(5)長期借入金( )	8,375	8,380	5
負債計	37,856	37,861	5
デリバティブ取引			

( ) 1年以内に返済予定の長期借入金を含めています。

### (注)1 . 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

#### 資 産

#### (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によつています。

#### (3)有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によつています。また、株式は取引所の価格によつています。

#### (4)長期性預金

長期性預金については、取引先の金融機関等から提示された価格によつています。

#### 負 債

#### (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によつています。

#### (5)長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によつています。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	12,812
その他	81

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,186			
受取手形及び買掛金	36,860			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	2,500			
その他			505	341
長期性預金		2,000		
合計	72,547	2,000	505	341

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	5,285	3,034	28	26
合計	5,285	3,034	28	26

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医薬品の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金は銀行借入や社債発行等により調達します。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブ取引については、全て実需の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針です。

### (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクについては顧客の経営状況及び与信状況を定期的に確認することにより管理しています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクについては定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して、取引先企業との関係を勘案のうえ保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金および未払法人税等は、1年以内の支払期日です。借入金は、主に企業買収に要した資金の調達を目的としたものです。営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されていますが、月次で資金繰計画を作成する等して管理しています。

デリバティブ取引については、取引の重要度に応じて取締役会決議または財務部長決裁を経て財務部で契約し、その内容は適宜取締役会に報告することになっています。



## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません。(注)2を参照ください)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価	差額
(1)現金及び預金	27,789	27,789	
(2)受取手形及び売掛金	33,635	33,635	
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	25,862	25,862	
関係会社株式	1,382	612	769
(4)長期性預金	3,000	2,986	13
資産計	91,669	90,885	783
(1)支払手形及び買掛金	11,932	11,932	
(2)短期借入金	1,651	1,651	
(3)未払金	6,177	6,177	
(4)未払法人税等	3,839	3,839	
(5)長期借入金( )	4,018	4,032	14
負債計	27,620	27,634	14
デリバティブ取引			

( ) 1年以内に返済予定の長期借入金を含めています。

### (注)1 . 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

#### 資 産

#### (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

#### (3)有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、株式は取引所の価格によっています。

#### (4)長期性預金

長期性預金については、取引先の金融機関等から提示された価格によっています。

#### 負 債

#### (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

#### (5)長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	14,388

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,789			
受取手形及び買掛金	33,635			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	2,000			
その他			433	282
長期性預金		3,000		
合計	63,424	3,000	433	282

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	2,793	576	356	292
合計	2,793	576	356	292

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

## 1 その他有価証券(平成23年2月28日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	5,795	4,299	1,496
債券			
その他			
小計	5,795	4,299	1,496
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	11,779	14,445	2,665
債券			
その他	5,380	5,380	
小計	17,160	19,825	2,665
合計	22,956	24,124	1,168

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	189	39	
債券			
その他			
合計	189	39	

## 3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当連結会計年度において、その他有価証券の「株式」について138百万円の減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて概ね30%以上下落した場合には「著しく下落した」としています。このうち、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、時価が回復する可能性がないと判断して減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、時価及び発行会社の財政状態等の推移を勘案し、回復可能性を判断のうえ減損処理を行っています。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 その他有価証券(平成24年2月29日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	7,833	6,414	1,419
債券			
その他			
小計	7,833	6,414	1,419
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	10,229	11,615	1,386
債券			
その他	7,083	7,083	
小計	17,312	18,699	1,386
合計	25,145	25,113	32

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	234	34	
債券			
その他			
合計	234	34	

3 減損処理を行った有価証券(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当連結会計年度において、有価証券について1,940百万円の減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて概ね30%以上下落した場合には「著しく下落した」としています。このうち、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、時価が回復する可能性がないと判断して減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、時価及び発行会社の財政状態等の推移を勘案し、回復可能性を判断のうえ減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

企業年金基金：当社は、平成7年7月1日から従来の退職金制度の一部について久光製薬厚生年金基金制度を採用していましたが、平成17年7月1日から久光製薬企業年金基金制度へ移行しています。

なお、昭和41年3月1日から退職金制度に上積みして適格退職年金制度を採用していましたが、平成19年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、企業年金基金制度に一本化しています。

退職一時金：当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務	11,369百万円
(2) 年金資産	9,239百万円
(3) 小計(1) + (2)	2,129百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	1,800百万円
(5) 合計(3) + (4)	329百万円
(6) 前払年金費用	4,581百万円
(7) 退職給付引当金(5) + (6)	4,910百万円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	521百万円
(2) 利息費用	216百万円
(3) 期待運用収益	252百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	394百万円
(5) 退職給付費用	880百万円

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 期待運用収益率	2.90%
(4) 過去勤務債務の処理年数	2年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

企業年金基金：当社は、平成7年7月1日から従来の退職金制度の一部について久光製薬厚生年金基金制度を採用していましたが、平成17年7月1日から久光製薬企業年金基金制度へ移行しています。

なお、昭和41年3月1日から退職金制度に上積みして適格退職年金制度を採用していましたが、平成19年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、企業年金基金制度に一本化しています。

退職一時金：当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務	11,604百万円
(2) 年金資産	9,024百万円
(3) 小計(1) + (2)	2,580百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	1,648百万円
(5) 合計(3) + (4)	931百万円
(6) 前払年金費用	3,995百万円
(7) 退職給付引当金(5) + (6)	4,927百万円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	548百万円
(2) 利息費用	223百万円
(3) 期待運用収益	267百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	728百万円
(5) 退職給付費用	1,232百万円

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 期待運用収益率	2.90%
(4) 過去勤務債務の処理年数	2年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,960百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">485百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">712百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">597百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">797百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,138百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">555百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>委託研究費</td><td style="text-align: right;">1,760百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">937百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,062百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">850百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11,212百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">3,135百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,852百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">739百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,727百万円</td></tr> <tr><td>差引:繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,485百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,620百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,833百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,968百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.5%</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,960百万円	役員退職慰労引当金	485百万円	未払事業税	712百万円	貸倒引当金	158百万円	その他有価証券評価差額金	597百万円	棚卸資産	252百万円	減価償却限度超過額	797百万円	無形固定資産	3,138百万円	会員権評価損	322百万円	投資有価証券評価損	555百万円	賞与引当金	384百万円	委託研究費	1,760百万円	その他	937百万円	繰延税金資産小計	12,062百万円	評価性引当額	850百万円	繰延税金資産合計	11,212百万円	関係会社株式	3,135百万円	前払年金費用	1,852百万円	その他	739百万円	繰延税金負債合計	5,727百万円	差引:繰延税金資産の純額	5,485百万円	流動資産 - 繰延税金資産	3,620百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,833百万円	固定負債 - 繰延税金負債	1,968百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	試験研究費特別税額控除	2.4%	のれん償却額	2.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,724百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">344百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">645百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,886百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">946百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> <tr><td>委託研究費</td><td style="text-align: right;">1,376百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,551百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,966百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,202百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8,764百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">2,580百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,413百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,966百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,960百万円</td></tr> <tr><td>差引:繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,803百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,896百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,402百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,495百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.5%</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,724百万円	役員退職慰労引当金	434百万円	未払事業税	344百万円	貸倒引当金	236百万円	棚卸資産	181百万円	減価償却限度超過額	645百万円	無形固定資産	2,886百万円	会員権評価損	265百万円	投資有価証券評価損	946百万円	賞与引当金	373百万円	委託研究費	1,376百万円	その他	1,551百万円	繰延税金資産小計	10,966百万円	評価性引当額	2,202百万円	繰延税金資産合計	8,764百万円	関係会社株式	2,580百万円	前払年金費用	1,413百万円	その他	1,966百万円	繰延税金負債合計	5,960百万円	差引:繰延税金資産の純額	2,803百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,896百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,402百万円	固定負債 - 繰延税金負債	1,495百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	試験研究費特別税額控除	3.8%	評価性引当額	4.2%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%
退職給付引当金	1,960百万円																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	485百万円																																																																																																																														
未払事業税	712百万円																																																																																																																														
貸倒引当金	158百万円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	597百万円																																																																																																																														
棚卸資産	252百万円																																																																																																																														
減価償却限度超過額	797百万円																																																																																																																														
無形固定資産	3,138百万円																																																																																																																														
会員権評価損	322百万円																																																																																																																														
投資有価証券評価損	555百万円																																																																																																																														
賞与引当金	384百万円																																																																																																																														
委託研究費	1,760百万円																																																																																																																														
その他	937百万円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	12,062百万円																																																																																																																														
評価性引当額	850百万円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	11,212百万円																																																																																																																														
関係会社株式	3,135百万円																																																																																																																														
前払年金費用	1,852百万円																																																																																																																														
その他	739百万円																																																																																																																														
繰延税金負債合計	5,727百万円																																																																																																																														
差引:繰延税金資産の純額	5,485百万円																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	3,620百万円																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	3,833百万円																																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	1,968百万円																																																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																														
試験研究費特別税額控除	2.4%																																																																																																																														
のれん償却額	2.1%																																																																																																																														
その他	0.4%																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%																																																																																																																														
退職給付引当金	1,724百万円																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	434百万円																																																																																																																														
未払事業税	344百万円																																																																																																																														
貸倒引当金	236百万円																																																																																																																														
棚卸資産	181百万円																																																																																																																														
減価償却限度超過額	645百万円																																																																																																																														
無形固定資産	2,886百万円																																																																																																																														
会員権評価損	265百万円																																																																																																																														
投資有価証券評価損	946百万円																																																																																																																														
賞与引当金	373百万円																																																																																																																														
委託研究費	1,376百万円																																																																																																																														
その他	1,551百万円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	10,966百万円																																																																																																																														
評価性引当額	2,202百万円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	8,764百万円																																																																																																																														
関係会社株式	2,580百万円																																																																																																																														
前払年金費用	1,413百万円																																																																																																																														
その他	1,966百万円																																																																																																																														
繰延税金負債合計	5,960百万円																																																																																																																														
差引:繰延税金資産の純額	2,803百万円																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	2,896百万円																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	1,402百万円																																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	1,495百万円																																																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																																																														
試験研究費特別税額控除	3.8%																																																																																																																														
評価性引当額	4.2%																																																																																																																														
その他	0.7%																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																																																																																														



前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)						
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="794 568 1369 667"> <tr> <td>平成25年2月28日まで</td> <td>40.43%</td> </tr> <tr> <td>平成25年3月1日から平成28年2月29日まで</td> <td>37.75%</td> </tr> <tr> <td>平成28年3月1日以降</td> <td>35.38%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が144百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が214百万円増加しています。</p>	平成25年2月28日まで	40.43%	平成25年3月1日から平成28年2月29日まで	37.75%	平成28年3月1日以降	35.38%
平成25年2月28日まで	40.43%						
平成25年3月1日から平成28年2月29日まで	37.75%						
平成28年3月1日以降	35.38%						

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	122,042	10,847	4,294	137,184		137,184
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,761	173	288	2,224	(2,224)	
計	123,804	11,021	4,582	139,408	(2,224)	137,184
営業費用	91,333	15,499	4,441	111,273	(2,283)	108,990
営業利益又は 営業損失( )	32,470	4,477	141	28,134	59	28,193
資産	194,431	42,919	4,607	241,958	(47,171)	194,787

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) その他の地域.....ブラジル、ベトナム、インドネシア等

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,979	7,693	17,672
連結売上高(百万円)			137,184
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	5.6	12.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) その他の地域.....ブラジル、ベトナム、インドネシア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社は、医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を中心に事業活動を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしています。

「医薬品事業」は、医療用医薬品及び一般用医薬品等に関する事業を国内及び海外で行っています。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

### 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

### (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
116,644	12,541	8,608	137,794

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
37,029	4,495	1,832	43,357

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディバルホールディングス	25,066	医薬品事業
アルフレッサホールディングス(株)	24,531	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はノボグイン ファーマシューティカルズ社であり、その要約財務諸表は以下のとおりです。

(百万円)

流動資産合計	5,363
固定資産合計	523

流動負債合計	1,854
純資産合計	4,031

売上高	20,262
税引前当期純利益	13,852

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,618.69円	1株当たり純資産額	1,730.22円
1株当たり当期純利益	241.80円	1株当たり当期純利益	215.09円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	141,222	149,263
普通株主に係る純資産額(百万円)	140,291	148,226
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	930	1,036
普通株式の発行済株式数(千株)	95,164	95,164
普通株式の自己株式数(千株)	8,494	9,495
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	86,670	85,669

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益(百万円)	20,956	18,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,956	18,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,670	85,726

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>1. 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき自己株式の取得</p> <p>当社は、平成23年3月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施しました。</p> <p>(1) 理由 資本効率の向上と株主への一層の利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得の方法 市場買付による</p> <p>(4) 取得した株式の数 1,000,000株</p> <p>(5) 株式の取得価額 3,316百万円</p> <p>(6) 自己株式取得の期間 平成23年3月22日から平成23年4月20日まで</p> <p>2. 東日本大震災の影響について 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、当社の宇都宮工場等が被災しました。当社宇都宮工場では、建物及び設備の一部が損傷し、製品在庫にも破損が生じています。これによる損害額及び翌連結会計年度の経営成績に与える影響を速やか且つ詳細に見積もるよう努めています。</p>	

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	770	1,651	0.82	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,285	2,793	0.83	
1年以内に返済予定のリース債務	103	111		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,089	1,224	1.05	平成25年3月 から 平成38年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	375	304		平成25年3月 から 平成31年1月
その他有利子負債				
合計	9,624	6,085		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。  
 2 1年以内に返済予定の長期借入金のうち日本政策投資銀行からの借入金111百万円は無利息です。  
 3 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。  
 4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)のうち日本政策投資銀行からの借入金230百万円は無利息です。  
 5 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	235	153	108	78
リース債務	112	94	82	11

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。



(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日)	第2四半期 (自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日)	第3四半期 (自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日)	第4四半期 (自 平成23年 12月1日 至 平成24年 2月29日)
売上高 (百万円)	33,039	36,120	34,612	34,020
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	5,189	7,415	12,545	7,229
四半期純利益金額 (百万円)	2,758	4,329	7,581	3,769
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	32.11	50.54	88.49	44.00

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,847	20,031
受取手形	365	621
売掛金	1 34,101	1 31,349
有価証券	2,500	2,000
商品及び製品	5,144	5,707
仕掛品	137	169
原材料及び貯蔵品	3,620	3,740
前払費用	229	168
繰延税金資産	2,946	2,370
その他	1 693	1 885
貸倒引当金	191	178
流動資産合計	74,394	66,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 28,550	3 27,350
減価償却累計額	16,720	15,836
建物（純額）	11,829	11,514
構築物	2,326	2,284
減価償却累計額	1,706	1,736
構築物（純額）	620	547
機械及び装置	28,297	26,874
減価償却累計額	22,685	22,236
機械及び装置（純額）	5,612	4,638
車両運搬具	240	253
減価償却累計額	198	222
車両運搬具（純額）	41	30
工具、器具及び備品	8,184	8,678
減価償却累計額	6,373	6,941
工具、器具及び備品（純額）	1,810	1,737
土地	4 10,949	4 10,949
リース資産	77	77
減価償却累計額	21	36
リース資産（純額）	55	40
建設仮勘定	2,158	1,336
有形固定資産合計	33,077	30,794
無形固定資産		
販売権	-	7,893
無形固定資産仮勘定	2,813	50
その他	11	10
無形固定資産合計	2,824	7,953

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	17,350	19,085
関係会社株式	44,914	46,234
出資金	15	15
関係会社出資金	2,227	2,242
従業員に対する長期貸付金	127	123
関係会社長期貸付金	219	818
長期性預金	2,000	3,000
破産更生債権等	1 180	1 180
長期前払費用	94	46
前払年金費用	4,581	3,995
繰延税金資産	3,853	1,569
事業保険積立金	1,061	1,153
会員権	228	270
その他	584	593
貸倒引当金	349	425
投資その他の資産合計	77,090	78,905
固定資産合計	112,993	117,653
資産合計	187,388	184,518
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 8,190	1 8,485
短期借入金	5,100	2,550
リース債務	15	14
未払金	1 7,168	1 6,603
未払費用	204	219
未払法人税等	9,383	3,642
預り金	71	77
返品調整引当金	176	198
賞与引当金	880	892
災害損失引当金	-	147
その他	39	34
流動負債合計	31,229	22,866
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,550	-
リース債務	41	26
再評価に係る繰延税金負債	4 2,164	4 1,894
退職給付引当金	4,725	4,731
役員退職慰労引当金	1,192	1,227
その他	1	2
固定負債合計	10,675	7,881
負債合計	41,905	30,748

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金		
資本準備金	2,118	2,118
その他資本剰余金	6,123	6,123
資本剰余金合計	8,241	8,241
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	120,000	135,000
繰越利益剰余金	24,673	20,400
利益剰余金合計	144,673	155,400
自己株式	18,499	21,817
株主資本合計	142,889	150,299
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	595	11
土地再評価差額金	4 3,189	4 3,459
評価・換算差額等合計	2,593	3,471
純資産合計	145,482	153,770
負債純資産合計	187,388	184,518

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高		
商品売上高	7,978	5,407
製品売上高	112,558	113,918
売上高合計	120,537	119,326
売上原価		
商品期首たな卸高	862	655
製品期首たな卸高	5,417	4,489
当期商品仕入高	4,179	3,814
当期製品製造原価	34,628	36,222
合計	45,086	45,182
他勘定振替高	<sup>1</sup> 1,113	<sup>1</sup> 2,487
商品期末たな卸高	655	723
製品期末たな卸高	4,489	4,984
売上原価合計	38,828	36,986
売上総利益	81,709	82,339
返品調整引当金戻入額	61	22
差引売上総利益	81,770	82,316
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 50,982	<sup>2</sup> 52,335
営業利益	30,788	29,980
営業外収益		
受取利息	<sup>3</sup> 21	<sup>3</sup> 19
有価証券利息	1	0
受取配当金	<sup>3</sup> 477	<sup>3</sup> 457
不動産賃貸料	<sup>3</sup> 43	<sup>3</sup> 48
受取ロイヤリティー	<sup>3</sup> 166	<sup>3</sup> 160
その他	151	166
営業外収益合計	861	854
営業外費用		
支払利息	102	53
為替差損	87	28
貸倒引当金繰入額	-	97
売上債権売却損	23	21
その他	1	6
営業外費用合計	215	206
経常利益	31,435	30,628

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>特別利益</b>		
固定資産処分益	3, 4 6	-
投資有価証券売却益	39	34
貸倒引当金戻入額	3 48	3 34
投資損失引当金戻入額	3 109	-
販売権許諾料	3,000	-
受取研究開発負担金	-	190
受取保険金	-	3,403
<b>特別利益合計</b>	<b>3,202</b>	<b>3,662</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4 37	4 123
投資有価証券評価損	117	1,847
関係会社株式評価損	-	47
災害による損失	-	2,584
<b>特別損失合計</b>	<b>154</b>	<b>4,602</b>
税引前当期純利益	34,483	29,688
法人税、住民税及び事業税	15,488	11,189
法人税等調整額	1,620	1,737
<b>法人税等合計</b>	<b>13,867</b>	<b>12,926</b>
<b>当期純利益</b>	<b>20,615</b>	<b>16,761</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第109期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		第110期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		23,032	66.8	24,734	68.2
労務費	1	2,924	8.5	3,131	8.6
経費	2	8,516	24.7	8,389	23.1
当期総製造費用		34,473	100.0	36,254	100.0
期首仕掛品たな卸高		291		137	
合計		34,765		36,391	
期末仕掛品たな卸高		137		169	
当期製品製造原価		34,628		36,222	

(脚注)

	第109期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第110期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1	このうち、賞与引当金繰入額193百万円、退職給付引当金繰入額260百万円が含まれています。	このうち、賞与引当金繰入額198百万円、退職給付引当金繰入額348百万円が含まれています。
2	このうち、製造委託費2,675百万円、固定資産の減価償却費3,347百万円が含まれています。	このうち、製造委託費2,782百万円、固定資産の減価償却費2,592百万円が含まれています。

(注) 会社が採用している原価計算の方法

原価計算は組別総合原価計算により直接費と間接費とに区分し、直接費は製品別に賦課し、間接費は経費の性質により配賦基準を算定して配賦し、実際原価計算によって分類集計を行っています。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,473	8,473
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,473	8,473
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,118	2,118
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,118	2,118
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	6,123	6,123
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,123	6,123
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	8,241	8,241
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,241	8,241
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	104,000	120,000
当期変動額		
別途積立金の積立	16,000	15,000
当期変動額合計	16,000	15,000
当期末残高	120,000	135,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	26,040	24,673
当期変動額		
剰余金の配当	5,982	6,033
当期純利益	20,615	16,761
別途積立金の積立	16,000	15,000
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	1,367	4,272
当期末残高	24,673	20,400



	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	130,040	144,673
当期変動額		
剰余金の配当	5,982	6,033
当期純利益	20,615	16,761
別途積立金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	14,632	10,727
当期末残高	144,673	155,400
<b>自己株式</b>		
前期末残高	18,496	18,499
当期変動額		
自己株式の取得	3	3,317
当期変動額合計	3	3,317
当期末残高	18,499	21,817
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	128,259	142,889
当期変動額		
剰余金の配当	5,982	6,033
当期純利益	20,615	16,761
自己株式の取得	3	3,317
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	14,629	7,409
当期末残高	142,889	150,299
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	810	595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	607
当期変動額合計	214	607
当期末残高	595	11
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,188	3,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	270
当期変動額合計	0	270
当期末残高	3,189	3,459
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,377	2,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215	877
当期変動額合計	215	877
当期末残高	2,593	3,471

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	130,637	145,482
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	5,982	6,033
<b>当期純利益</b>	<b>20,615</b>	<b>16,761</b>
自己株式の取得	3	3,317
土地再評価差額金の取崩	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215	877
<b>当期変動額合計</b>	<b>14,845</b>	<b>8,287</b>
当期末残高	145,482	153,770

【重要な会計方針】

項目	第109期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第110期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産は次の方法により評価しています。</p> <p>主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっています。</p>	<p>たな卸資産は次の方法により評価しています。</p> <p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 定額法によっています。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、のれんについては、5年で均等償却しています。 また、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	第109期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第110期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。 一般債権 貸倒実績率によっています。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等財務内容評価法によっています。</p> <p>(2) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する損失に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しています。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

第109期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第110期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	第109期 (平成23年2月28日)	第110期 (平成24年2月29日)																				
1	<p>関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>965百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>637百万円</td> </tr> </table>	売掛金	965百万円	立替金	22百万円	破産更生債権等	180百万円	買掛金	248百万円	未払金	637百万円	<p>関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>4,442百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>749百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,442百万円	立替金	14百万円	破産更生債権等	180百万円	買掛金	328百万円	未払金	749百万円
売掛金	965百万円																					
立替金	22百万円																					
破産更生債権等	180百万円																					
買掛金	248百万円																					
未払金	637百万円																					
売掛金	4,442百万円																					
立替金	14百万円																					
破産更生債権等	180百万円																					
買掛金	328百万円																					
未払金	749百万円																					
2	<p>保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>株式会社CRCCメディア</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>佐賀シティビジョン株式会社</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限公司</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>626百万円</td> </tr> </table>	株式会社CRCCメディア	232百万円	佐賀シティビジョン株式会社	223百万円	久光ベトナム製薬有限公司	169百万円	計	626百万円	<p>保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>株式会社CRCCメディア</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>佐賀シティビジョン株式会社</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限公司</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>449百万円</td> </tr> </table>	株式会社CRCCメディア	172百万円	佐賀シティビジョン株式会社	169百万円	久光ベトナム製薬有限公司	107百万円	計	449百万円				
株式会社CRCCメディア	232百万円																					
佐賀シティビジョン株式会社	223百万円																					
久光ベトナム製薬有限公司	169百万円																					
計	626百万円																					
株式会社CRCCメディア	172百万円																					
佐賀シティビジョン株式会社	169百万円																					
久光ベトナム製薬有限公司	107百万円																					
計	449百万円																					
3	<p>国庫補助金による圧縮記帳額は、165百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。</p>	<p>国庫補助金による圧縮記帳額は、165百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。</p>																				
4	<p>土地の再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。 再評価を行った年月日 平成13年2月28日 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は2,810百万円です。</p>	<p>土地の再評価法の適用 同左  再評価の方法 同左  再評価を行った年月日 同左 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は3,103百万円です。</p>																				

(損益計算書関係)

	第109期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第110期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1	他勘定振替高は、販売促進費(営業見本等)への振替です。	同左
2	販売費に属する費用のおおよその割合は51.0%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49.0%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 荷造運賃 2,228百万円 広告費 7,876百万円 販売促進費 10,595百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円 給料 4,336百万円 賞与 1,044百万円 賞与引当金繰入額 529百万円 退職給付引当金繰入額 444百万円 役員退職慰労引当金繰入額 25百万円 減価償却費 286百万円 租税公課 326百万円 寄付金 351百万円 業務委託費 3,088百万円 研究開発費 11,517百万円 うち賞与引当金繰入額 158百万円 退職給付引当金繰入額 148百万円 減価償却費 966百万円	販売費に属する費用のおおよその割合は52.1%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47.9%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 荷造運賃 2,264百万円 広告費 8,728百万円 販売促進費 11,163百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 給料 4,299百万円 賞与 1,048百万円 賞与引当金繰入額 531百万円 退職給付引当金繰入額 630百万円 役員退職慰労引当金繰入額 100百万円 減価償却費 930百万円 租税公課 287百万円 寄付金 421百万円 業務委託費 3,052百万円 研究開発費 10,628百万円 うち賞与引当金繰入額 162百万円 退職給付引当金繰入額 216百万円 減価償却費 1,043百万円
3	区分掲記されたもの以外で関係会社との取引に係るものは次のとおりです。 (営業外収益) 受取利息 3百万円 受取配当金 121百万円 不動産賃貸料 11百万円 受取ロイヤリティー 29百万円 (特別利益) 固定資産処分益 6百万円 貸倒引当金戻入額 19百万円 投資損失引当金戻入額 109百万円	区分掲記されたもの以外で関係会社との取引に係るものは次のとおりです。 (営業外収益) 受取利息 4百万円 受取配当金 65百万円 不動産賃貸料 11百万円 受取ロイヤリティー 32百万円 (特別利益) 貸倒引当金戻入額 21百万円 受取研究開発負担金 190百万円
4	固定資産処分益の内訳 (売却益) 機械及び装置 6百万円 計 6百万円 固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物 5百万円 構築物 2百万円 機械及び装置 15百万円 車輛及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 13百万円 計 35百万円 (売却損) 土地 1百万円 計 1百万円	固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物 108百万円 構築物 1百万円 機械及び装置 9百万円 車輛及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 3百万円 計 123百万円
5		災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、その内訳は、固定資産の除却及び原状回復費用、棚卸資産の廃棄損失、操業休止期間中の固定費等です。このうち、災害損失引当金繰入額は、147百万円です。

(株主資本等変動計算書関係)

第109期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,467,676	991		8,468,667

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 991株

第110期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,468,667	1,000,538		9,469,205

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 538株

(リース取引関係)

第109期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)				第110期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)			
リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	368	252	115	機械及び装置	157	132	25
工具、器具 及び備品	12	8	3	工具、器具 及び備品	7	5	1
計	380	261	119	計	164	138	26
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			92百万円	1年内			26百万円
1年超			26百万円	1年超			0百万円
計			119百万円	計			26百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			93百万円	支払リース料			92百万円
減価償却費相当額			93百万円	減価償却費相当額			92百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			



(有価証券関係)

第109期(平成23年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	794	663	131
計	794	663	131

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	44,120
関連会社株式	
計	44,120

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

第110期(平成24年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	794	612	181
計	794	612	181

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	44,072
関連会社株式	1,368
計	45,440

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

第109期 (平成23年2月28日)	第110期 (平成24年2月29日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,910 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">482 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">704 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">218 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却資産超過額</td><td style="text-align: right;">794 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,095 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">633 百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">320 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">555 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">356 百万円</td></tr> <tr><td>委託研究費</td><td style="text-align: right;">1,760 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">670 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,501 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">850 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,651 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,852 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,852 百万円</td></tr> <tr><td>差引: 繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,799 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,910 百万円	役員退職慰労引当金	482 百万円	未払事業税	704 百万円	貸倒引当金	218 百万円	減価償却資産超過額	794 百万円	無形固定資産	1,095 百万円	その他有価証券評価差額金	633 百万円	会員権評価損	320 百万円	投資有価証券評価損	555 百万円	賞与引当金	356 百万円	委託研究費	1,760 百万円	その他	670 百万円	繰延税金資産小計	9,501 百万円	評価性引当額	850 百万円	繰延税金資産合計	8,651 百万円	前払年金費用	1,852 百万円	繰延税金負債合計	1,852 百万円	差引: 繰延税金資産の純額	6,799 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,673 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">434 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">339 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">222 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却資産超過額</td><td style="text-align: right;">643 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">897 百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">265 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">946 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">360 百万円</td></tr> <tr><td>委託研究費</td><td style="text-align: right;">1,376 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">765 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,926 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,084 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,842 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,413 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">489 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,903 百万円</td></tr> <tr><td>差引: 繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,939 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,673 百万円	役員退職慰労引当金	434 百万円	未払事業税	339 百万円	貸倒引当金	222 百万円	減価償却資産超過額	643 百万円	無形固定資産	897 百万円	会員権評価損	265 百万円	投資有価証券評価損	946 百万円	賞与引当金	360 百万円	委託研究費	1,376 百万円	その他	765 百万円	繰延税金資産小計	7,926 百万円	評価性引当額	2,084 百万円	繰延税金資産合計	5,842 百万円	前払年金費用	1,413 百万円	その他	489 百万円	繰延税金負債合計	1,903 百万円	差引: 繰延税金資産の純額	3,939 百万円
退職給付引当金	1,910 百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	482 百万円																																																																								
未払事業税	704 百万円																																																																								
貸倒引当金	218 百万円																																																																								
減価償却資産超過額	794 百万円																																																																								
無形固定資産	1,095 百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	633 百万円																																																																								
会員権評価損	320 百万円																																																																								
投資有価証券評価損	555 百万円																																																																								
賞与引当金	356 百万円																																																																								
委託研究費	1,760 百万円																																																																								
その他	670 百万円																																																																								
繰延税金資産小計	9,501 百万円																																																																								
評価性引当額	850 百万円																																																																								
繰延税金資産合計	8,651 百万円																																																																								
前払年金費用	1,852 百万円																																																																								
繰延税金負債合計	1,852 百万円																																																																								
差引: 繰延税金資産の純額	6,799 百万円																																																																								
退職給付引当金	1,673 百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	434 百万円																																																																								
未払事業税	339 百万円																																																																								
貸倒引当金	222 百万円																																																																								
減価償却資産超過額	643 百万円																																																																								
無形固定資産	897 百万円																																																																								
会員権評価損	265 百万円																																																																								
投資有価証券評価損	946 百万円																																																																								
賞与引当金	360 百万円																																																																								
委託研究費	1,376 百万円																																																																								
その他	765 百万円																																																																								
繰延税金資産小計	7,926 百万円																																																																								
評価性引当額	2,084 百万円																																																																								
繰延税金資産合計	5,842 百万円																																																																								
前払年金費用	1,413 百万円																																																																								
その他	489 百万円																																																																								
繰延税金負債合計	1,903 百万円																																																																								
差引: 繰延税金資産の純額	3,939 百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	0.0%	試験研究費特別税額控除	2.5%	評価性引当額	0.0%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	試験研究費特別税額控除	4.2%	評価性引当額	4.2%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																						
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																								
住民税均等割額	0.0%																																																																								
試験研究費特別税額控除	2.5%																																																																								
評価性引当額	0.0%																																																																								
その他	1.2%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																								
試験研究費特別税額控除	4.2%																																																																								
評価性引当額	4.2%																																																																								
その他	1.9%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																																								

第109期 (平成23年2月28日)	第110期 (平成24年2月29日)
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 40.43%</p> <p>平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 37.75%</p> <p>平成28年3月1日以降 35.38%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が142百万円減少し、当事業年度末に費用計上された法人税等調整額の金額が212百万円増加しています。</p>

(1株当たり情報)

第109期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	第110期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 1,678.08円	1株当たり純資産額 1,794.38円
1株当たり当期純利益 237.79円	1株当たり当期純利益 195.46円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	第109期 (平成23年2月28日)	第110期 (平成24年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	145,482	153,770
普通株主に係る純資産額(百万円)	145,482	153,770
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	95,164	95,164
普通株式の自己株式数(千株)	8,468	9,469
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	86,696	85,695

2. 1株当たり当期純利益

	第109期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	第110期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益(百万円)	20,615	16,761
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,615	16,761
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,696	85,752

(重要な後発事象)

第109期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第110期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>1. 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき自己株式の取得</p> <p>当社は、平成23年3月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施しました。</p> <p>(1) 理由                      資本効率の向上と株主への一層の利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2) 取得した株式の種類                      普通株式</p> <p>(3) 取得の方法                      市場買付による</p> <p>(4) 取得した株式の数                      1,000,000株</p> <p>(5) 株式の取得価額                      3,316百万円</p> <p>(6) 自己株式取得の期間                      平成23年3月22日から平成23年4月20日まで</p> <p>2. 東日本大震災の影響について</p> <p>平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、当社の宇都宮工場等が被災しました。当社宇都宮工場では、建物及び設備の一部が損傷し、製品在庫にも破損が生じています。これによる損害額及び翌事業年度の経営成績に与える影響を速やか且つ詳細に見積もるように努めています。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
凸版印刷(株)	2,302,062	1,471
小野薬品工業(株)	316,700	1,406
住友不動産(株)	707,000	1,340
大正製薬ホールディングス(株)	161,300	1,050
エーザイ(株)	251,700	828
日清食品ホールディングス(株)	238,900	728
株シマノ	154,400	727
レンゴー(株)	1,122,000	644
セーレン(株)	1,090,000	549
株ユーシン	791,000	522
株ヤクルト	195,600	491
株岡村製作所	713,000	417
江崎グリコ(株)	416,000	375
株佐賀共栄銀行	1,251,850	372
アルフレッサホールディングス(株)	96,719	345
西部ガス(株)	1,430,000	320
王子製紙(株)	788,000	318
株筑邦銀行	1,408,000	316
朝日印刷(株)	159,490	316
西日本鉄道(株)	817,000	312
株アシックス	325,000	311
大成建設(株)	1,381,000	296
ダイダ(株)	534,000	291
株西日本シティ銀行	1,219,500	281
九州重粒子線施設管理(株)	2,800	280
倉敷紡績(株)	1,583,000	261
株三菱ケミカルホールディングス	539,925	252
ホクト(株)	146,400	252
株ふくおかフィナンシャルグループ	711,346	251
日本電気(株)	1,419,000	225
養命酒製造(株)	279,000	222
株デサント	528,000	220
株佐賀銀行	967,000	207
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	474,800	199
株リコー	265,000	197
株山口フィナンシャルグループ	263,000	195
新日本空調(株)	391,000	188
株メディパルホールディングス	176,458	172
コクヨ(株)	290,000	169
フォスター電機(株)	128,300	168
株ワコールホールディングス	141,000	143
株大木	317,437	132
オリンパス(株)	78,000	106
東邦薬品(株)	82,962	103
株ほくやく・竹山ホールディングス	172,500	102
株リードヘルスケア	6,250	100
株スズケン	36,784	88
小林製薬(株)	21,764	85
その他54銘柄	997,395	720
計	2,788,934	19,085

【その他】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券) その他有価証券 譲渡性預金		2,000
計		2,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,550	1,474	2,674	27,350	15,836	1,246	11,514
構築物	2,326	28	70	2,284	1,736	88	547
機械及び装置	28,297	973	2,396	26,874	22,236	1,814	4,638
車輛及び運搬具	240	18	5	253	222	29	30
工具、器具及び備品	8,184	682	188	8,678	6,941	751	1,737
土地	10,949			10,949			10,949
リース資産	77			77	36	14	40
建設仮勘定	2,158	2,392	3,215	1,336			1,336
有形固定資産計	80,784	5,570	8,550	77,803	47,009	3,945	30,794
無形固定資産							
販売権		8,514		8,514	620	620	7,893
無形固定資産仮勘定	2,813	5,887	8,651	50			50
その他	12			12	1	0	10
無形固定資産計	2,826	14,401	8,651	8,576	622	621	7,953
長期前払費用	338	20	73	284	238	43	46
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建設仮勘定	鳥栖工場建物及び設備	1,065百万円
	宇都宮工場建物及び設備	521百万円
販売権	ノルspan販売権	8,514百万円
無形固定資産仮勘定	ノルspan販売権	5,848百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	東日本大震災に伴う除却	2,387百万円
機械及び装置	東日本大震災に伴う除却	2,041百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	540	97		34	604
返品調整引当金	176	198		176	198
賞与引当金	880	892	880		892
災害損失引当金		147			147
役員退職慰労引当金	1,192	100	66		1,227

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他の金額は、債権の回収による戻入額です。  
2 返品調整引当金の当期減少額のその他の金額は、洗替による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産

(イ)現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	0
当座預金	15
普通預金	18,746
定期預金	1,000
別段預金	8
郵便貯金	10
外貨預金	248
預金計	20,030
計	20,031

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
GETZ BROS., PHILIPPINES, INC.	197
DKSH HONG KONG LIMITED	105
DELFI MARKETING SDN BHD.	98
SARA CORPORATION P.O.	35
DIETHELM KELLER LOGISTICS LIMITED	24
その他	161
計	621

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月満期	255
4月 "	116
5月以降満期	249
計	621



(八)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社メディセオ	5,415
アルフレッサ(株)	3,394
東邦薬品(株)	3,242
祐徳薬品工業(株)	3,169
(株)P a l t a c	1,809
その他	14,317
計	31,349

(b) 発生及び回収状況ならびに滞留状況

(A) 期首売掛金残高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 期末売掛金残高 (百万円)	(E) 滞留期間(月)	(F) 回収率(%)
34,101	138,565	141,318	31,349	2.83	81.8

(注) 滞留期間(E) =  $\frac{\{(A) + (D)\} / 2}{(B) / 12}$       回収率 =  $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$

消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

(二)たな卸資産

項目	鎮痛消炎用薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
商品	355	368	723
製品	4,063	920	4,984
原材料	1,818	714	2,533
仕掛品	123	45	169
貯蔵品	365	841	1,207
計	6,726	2,890	9,617

(注) 1 原材料の内訳  
原料 2,255百万円  
包装材料 277百万円  
2 貯蔵品の内訳  
宣伝用品 704百万円  
梱包材料 49百万円  
消耗品 128百万円  
研究材料 324百万円

(ホ)関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド	42,766
祐徳薬品工業(株)	1,368
丸東産業(株)	794
P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア	619
その他	687
計	46,234

b 負債

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	1,635
クラレトレーディング(株)	684
KBセーレン(株)	651
テイカ製薬(株)	488
藤森工業(株)	486
その他	4,539
計	8,485

(ロ)未払法人税等

項目	金額(百万円)
未払法人税	2,175
未払住民税	839
未払事業税	628
計	3,642

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (109期)	自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	平成23年5月27日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (109期)	自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	平成23年5月27日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	(110期 第1四半期)	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	平成23年7月14日 関東財務局長に提出。
		(110期 第2四半期)	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	平成23年10月13日 関東財務局長に提出。
		(110期 第3四半期)	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	平成24年1月13日 関東財務局長に提出。
(4)	訂正発行登録書 (社債)	平成22年10月18日提出の発行登録書に係る 訂正発行登録書です。		平成23年5月27日 関東財務局長に提出。
		平成22年10月18日提出の発行登録書に係る 訂正発行登録書です。		平成23年7月14日 関東財務局長に提出。
		平成22年10月18日提出の発行登録書に係る 訂正発行登録書です。		平成23年10月13日 関東財務局長に提出。
		平成22年10月18日提出の発行登録書に係る 訂正発行登録書です。		平成24年1月13日 関東財務局長に提出。
(5)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決権 行使の結果)の規定に基づく臨時報告書で す。		平成23年5月27日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

久光製薬株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 弘 巳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武久 善 栄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐田 明 久

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久光製薬株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、宇都宮工場の建物及び設備の一部が損傷し、製品在庫にも破損が生じている。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、久光製薬株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、久光製薬株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月24日

久光製薬株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 弘 巳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武久 善 栄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐田 明 久

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久光製薬株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、久光製薬株式会社の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、久光製薬株式会社が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 5月26日

久光製薬株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 弘 巳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久光製薬株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、宇都宮工場の建物及び設備の一部が損傷し、製品在庫にも破損が生じている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成24年 5月24日

久光製薬株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 弘 巳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武久 善 栄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐田 明 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久光製薬株式会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。